

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第3期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	アルフレッサホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 新
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 三宅 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 三宅 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	1,066,577	1,195,313	1,411,639
経常利益(百万円)	15,266	10,431	19,405
当期純利益(百万円)	6,489	3,207	7,073
純資産額(百万円)	108,409	111,075	131,483
総資産額(百万円)	513,188	609,351	687,773
1株当たり純資産額(円)	3,207.01	3,281.01	3,537.89
1株当たり当期純利益(円)	194.85	91.81	189.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.1	18.2	19.1
自己資本利益率(%)	6.0	2.9	5.8
株価収益率(倍)	29.5	48.3	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,297	10,169	24,665
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	760	4,039	9,992
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,428	7,566	8,555
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	57,900	57,379	67,435
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	6,815 (1,399)	7,549 (1,732)	8,744 (2,254)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益(百万円)	5,758	6,077	4,044
経常利益(百万円)	5,438	5,233	3,130
当期純利益(百万円)	5,423	5,278	3,134
資本金(百万円)	3,380	3,450	3,872
発行済株式総数(千株)	33,801	34,541	38,775
純資産額(百万円)	98,242	102,115	116,868
総資産額(百万円)	98,307	103,668	122,458
1株当たり純資産額(円)	2,907.69	3,018.22	3,130.08
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	25.00 (-)	50.00 (25.00)	69.00 (34.00)
1株当たり当期純利益(円)	160.50	154.51	84.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	99.9	98.5	95.4
自己資本利益率(%)	5.5	5.3	2.9
株価収益率(倍)	35.8	28.7	84.6
配当性向(%)	15.6	32.4	81.7
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	16 (-)	22 (-)	20 (-)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

平成15年5月	株式会社アズウェル（現・アルフレッサ ファーマ株式会社）および福神株式会社（現・アルフレッサ株式会社）（以下、「両社」という。）は、株主総会の承認と関係当局の許可を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。また、両社はそれぞれの株主総会に付議すべき株式移転に関する議案の内容を取締役会で決議。
平成15年6月	両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議。
平成15年9月	両社が株式移転の方法により当社を設立。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所に上場。
平成16年4月	福神株式会社、株式取得により愛媛県松山市のダイワ薬品株式会社および岩手県花巻市の株式会社小田島（現・連結子会社）を子会社化。
平成16年7月	埼玉県熊谷市の株式会社大正堂を株式交換の方法により完全子会社化。
平成16年10月	株式会社アズウェル、福神株式会社および株式会社大正堂が会社分割の方法により、事業分野別に、医薬品等卸売事業を行うアルフレッサ株式会社（現・連結子会社）と医薬品等製造事業を行うアルフレッサ ファーマ株式会社（現・連結子会社）に再編。
平成16年12月	東京都墨田区にアルフレッサ ピップトウキョウ株式会社（現・連結子会社）をピップトウキョウ株式会社と合併で設立。
平成17年2月	アルフレッサ株式会社が、高知県吾川郡の松田医薬品株式会社から営業の一部譲受け。
平成17年2月	アルフレッサ株式会社が、株式取得により岐阜県岐阜市の日建産業株式会社（現・アルフレッサ日建産業株式会社、現・連結子会社）を子会社化。
平成17年3月	アルフレッサ株式会社が、石川県金沢市の明祥株式会社との間で営業の一部譲受けおよび譲渡。
平成17年4月	香川県高松市の株式会社岡内勤弘堂、徳島県徳島市の弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社を株式交換により完全子会社化。
平成17年10月	広島県広島市の成和産業株式会社（現・連結子会社）を株式交換の方法により完全子会社化。 株式会社岡内勤弘堂が弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社と合併し、四国アルフレッサ株式会社（現・連結子会社）に商号変更。

（注）平成18年4月1日付で株式交換の方法により明祥株式会社を完全子会社化しております。

3【事業の内容】

当社は、グループ全体の経営ビジョンの策定、それに基づく経営計画の立案を行うとともに、グループとして経営資源を有効に活用し継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な役割としております。

当社グループは、アルフレッサ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の卸販売およびアルフレッサファーマ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の製造販売を主たる事業としております。

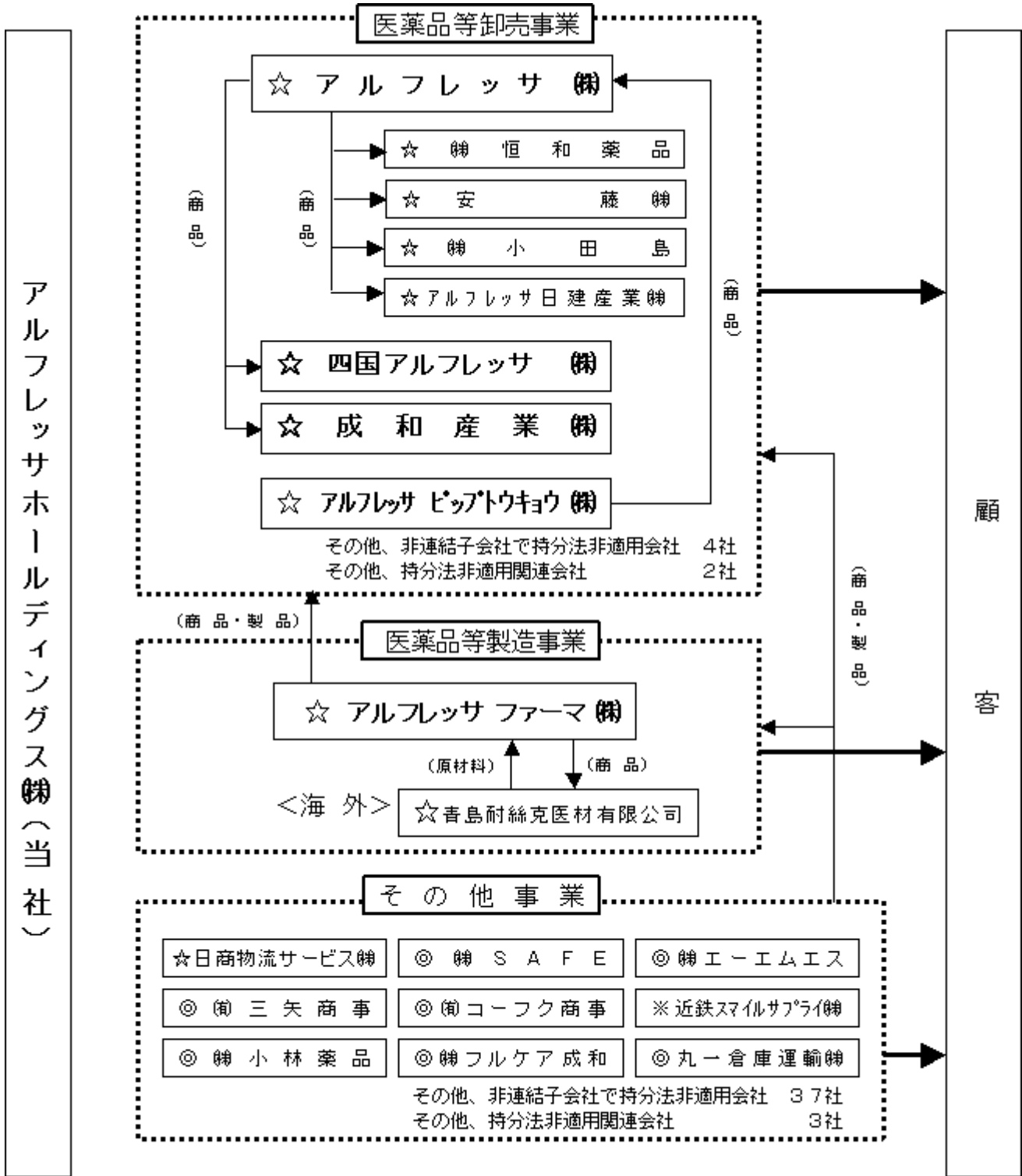
事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	会社名	主要取扱品
医薬品等卸売事業	アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、一般用医薬品、医療機器・材料
	四国アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	成和産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサ ピップトウキョウ(株)	医療材料、SPD事業(注)
	(株)恒和薬品	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	安藤(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)小田島	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサ日建産業(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(有)ファイン分割センター	医療用医薬品
	(株)アドバンスト・ヘルスケア・サービス	一般用医薬品
	(株)ファミリーケア	その他(健康食品等)
	(株)ノルメカエイシア 他	その他(救急災害用資器材卸販売) 他
医薬品等製造事業	アルフレッサファーマ(株)	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他(医薬品原末等)
	青島耐絲克医材有限公司	医療機器・用具
その他事業	日商物流サービス(株)	運送業、倉庫業、保険代理業
	(株)SAFE	医薬品に関する情報提供等
	(株)エーエムエス	保険代理業、不動産管理業務、日用雑貨消耗品等の販売、人材派遣業
	(有)三矢商事	保険代理業
	(有)コーフク商事	保険代理業、印紙の販売
	近鉄スマイルサプライ(株)	介護福祉機器等レンタル業務
	(株)小林薬品	調剤薬局の経営、医薬品原末の輸入販売
	(株)フルケア成和	介護福祉機器等レンタル業務
	丸一倉庫運輸(株) 他	運送業 他

(注) SPD (Supply Processing and Distribution) : 院内の全ての物品を対象に、購入から物流・消費までの管理を一元的に行い、合理化・効率化・管理制度上の向上を図ろうとする考え方。医療機関においても経営の効率化が求められているため、院内物品管理を外部業者に委託する施設が増加しております。

当社と、主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。



→ : 取引関係 (): 主な取引内容

☆: 連結子会社 ◎: 非連結子会社で持分法非適用会社 ※: 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルフレッサ(株)	東京都千代田区	4,000	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：3名
四国アルフレッサ(株)	香川県高松市	161	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：無
成和産業(株)	広島市	1,144	医薬品等卸売事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：2名
アルフレッサ ピップ トウキョウ(株)	東京都墨田区	400	医薬品等卸売事業	51.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：2名
(株)恒和薬品	福島県郡山市	104	医薬品等卸売事業	67.6 (67.6)	当社グループにおいて東北地区を担当しております。 役員の兼任：1名
安藤(株)	群馬県高崎市	300	医薬品等卸売事業	50.9 (50.9)	当社グループにおいて群馬県地区を担当しております。 役員の兼任：無
(株)小田島	岩手県花巻市	30	医薬品等卸売事業	55.1 (55.1)	当社グループにおいて東北地区を担当しております。 役員の兼任：1名
アルフレッサ日建産業 (株)	岐阜県岐阜市	190	医薬品等卸売事業	51.0 (51.0)	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：無
アルフレッサ ファーマ(株)	大阪市中央区	1,000	医薬品等製造事業	100.0	経営指導に関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：2名
青島耐絲克医材有限公司	中国山東省青島市	300	医薬品等製造事業	100.0 (100.0)	アルフレッサ ファーマ(株)に原材料を供給しております。 役員の兼任：無
日商物流サービス(株)	大阪市中央区	70	その他事業(運送業、倉庫業等)	84.2 (84.2)	主にアルフレッサ(株)の商品の運送を行っております。 役員の兼任：無

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当する会社であります。
 3. 議決権比率の()内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。
 4. アルフレッサ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,250,671百万円
	(2)経常利益	16,534百万円
	(3)当期純利益	7,801百万円
	(4)純資産額	89,918百万円
	(5)総資産額	582,982百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)
医薬品等卸売事業	7,835 (2,101)
医薬品等製造事業	658 (135)
その他事業	231 (18)
全社(共通)	20 (-)
合計	8,744 (2,254)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、純粹持株会社である当社の従業員数であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,195人増加したのは、平成17年4月1日の株式交換により株式会社岡内勤弘堂および弘和薬品株式会社が、平成17年10月1日の株式交換により成和産業株式会社がそれぞれ連結子会社に加わったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20	43.1	16.5	7,672,788

- (注) 1. 上記従業員のなかに、執行役員3名は含んでおりません。
2. 当社従業員のうちアルフレッサ株式会社からの出向者についての平均勤続年数は、両社での勤続年数を通算しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の完全子会社であるアルフレッサ株式会社に「アズウェル労働組合」「福神労働組合」が組織されており、アルフレッサファーマ株式会社に「アルフレッサファーマ労働組合」が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により生産や輸出が増加するとともに、雇用情勢や消費者マインドが改善し個人消費も伸びるなど、緩やかに回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のなか、医療用医薬品業界におきましては、循環器官用剤などの生活習慣病関連薬剤の市場が拡大するなどの要因により、市場伸長は4.5%程度となりました。

当社グループは、「すべての人に、いきいきとした生活を創造し、提供します。」というグループ経営理念のもと、長期的な視点に立ち持続的な成長が可能な体制作り邁進してまいりました。また、グループとしての競争力を高めるため、友好企業との資本提携や業務提携を進めてまいりました。平成17年4月に、株式会社岡内勸弘堂（香川県）、弘和薬品株式会社（徳島県）およびダイワ薬品株式会社（愛媛県）を株式交換により完全子会社化（現・四国アルフレッサ株式会社）し、シーエス薬品株式会社（愛知県）と業務提携契約書をアルフレッサ株式会社とともに締結いたしました。さらに、平成17年10月には成和産業株式会社（広島県）を株式交換により完全子会社化、平成17年12月には明祥株式会社（石川県）と平成18年4月1日を株式交換の日とする株式交換契約書を締結するなど、グループの拡大に努めてまいりました。

また、当社は平成19年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、その最終年度にはグループ売上高2兆円をめざすという基本方針のもと、売上高当期純利益率1%、ROE（株主資本利益率）10%を目標として取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、1兆4,116億39百万円（前期比18.1%増）、営業利益148億46百万円（前期比127.2%増）、経常利益194億5百万円（前期比86.0%増）、当期純利益70億73百万円（前期比120.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

< 医薬品等卸売事業の業績 >

医薬品等卸売事業におきましては、グループ各社が地域毎の顧客ニーズに的確に応えうる営業体制をとるとともに、共同仕入などによりグループとしてのシナジーを発揮するため、会社間の連携を強化してまいりました。また、配送専門職員の導入エリアを拡大し、全国的な医薬分業の進展に伴う多頻度配送に対応するなど、顧客ニーズに合わせた物流システムの構築に努めてまいりました。

売上高につきましては、連結子会社の増加により、前年実績を大幅に上回る結果となりました。

利益面につきましては、不採算取引の改善を行うとともに、価格許可権限の遵守を徹底するなど適正価格での販売を強化し、利益を重視した営業体制を展開したことや、コスト削減をさらに推進したことにより前年実績を上回る結果となりました。また、キャッシュ・フロー重視の観点から、売上債権の回収を強化し売上債権回収期間の短縮に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の医薬品等卸売事業の業績は、売上高1兆3,949億68百万円（前期比18.4%増）、営業利益136億65百万円（前期比137.3%増）となりました。なお、売上高には、事業間の内部売上高3百万円を含んでおります。

< 医薬品等製造事業の業績 >

医薬品等製造事業におきましては、医薬品部門では抗てんかん剤「マイスタン」、鉄欠乏性貧血治療剤「インクレミンシロップ」および平成18年1月に製造販売権を承継したうつ病・うつ状態治療剤「アナフラニール」の売上増加が業績に寄与しました。診断薬部門では、免疫学的便潜血検査機器「ヘモテクト」および専用試薬「ヘモオート」および平成17年11月に新発売したPOCT検査薬（迅速検査試薬）「チェックFlu A・B」の売上が増加しました。また、医療機器部門では脊椎固定用ケーブル「ネスブロンケーブルシステム」の売上が増加し、平成18年3月には合成吸収性縫合糸「モノディオックス」を新発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の医薬品等製造事業の業績は、売上高220億23百万円（前期比5.5%増）となりましたが、減価償却費の増加などにより営業利益は4億5百万円（前期比11.9%減）となりました。なお、売上高には事業間の内部売上高58億47百万円を含んでおります。

また、平成18年2月に千葉工場、同年3月に岡山製薬工場および研究開発部（現・茨木リサーチセンター）において「ISO13485：2003」（医療機器に関する品質マネジメントシステムの国際規格）の認証を取得しております。

< その他事業の業績 >

運送業等のその他事業におきましては、当連結会計年度の業績は、売上高31億66百万円（前期比11.1%減）、営業利益37百万円（前期比76.5%減）となりました。なお、売上高には事業間の内部売上高26億68百万円を含んでおります。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加246億65百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少99億92百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少85億55百万円等により前連結会計年度末に比べ61億49百万円増加し、また、株式交換による資金の増加が39億6百万円あったことにより、当連結会計期間末には674億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は246億65百万円（前期比142.6%増）となりました。これは主として、売上債権の増加額128億97百万円および未収入金の増加額28億57百万円があったものの、税金等調整前当期純利益164億94百万円、仕入債務の増加額147億21百万円およびたな卸資産の減少額47億29百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は99億92百万円（前期比147.4%増）となりました。これは主として、製品承継費用等の長期前払費用（投資その他の資産のその他）の取得による支出52億83百万円および物流センター用地の土地および建築費用等の有形固定資産の取得による支出36億27百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は85億55百万円（前期比13.1%増）となりました。これは主として、自己株式の取得に伴う支出35億32百万円、短期借入金の純減少額28億44百万円および配当金の支払額20億52百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品等製造事業	10,395	102.9

- (注) 1. 医薬品等卸売事業およびその他事業については、該当ありません。
2. 金額は販売見込価格によっており、消費税抜きで表示しております。

(2) 受注状況

生産は見込生産で受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品等卸売事業	1,282,402	116.9
医薬品等製造事業	9,834	111.6
合計	1,292,236	116.9

- (注) 1. その他事業については該当ありません。
2. 金額は実際の仕入額によっており、消費税抜きで表示しております。
3. 消去しているセグメント間の内部仕入高は、5,847百万円(前期比130.9%)であり、上記金額に含めて記載しております。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品等卸売事業	1,394,968	118.4
医薬品等製造事業	22,023	105.5
その他事業	3,166	88.9
合計	1,420,158	118.1

- (注) 1. 金額は、消費税抜きで表示しております。
2. 消去しているセグメント間の内部売上高は、8,519百万円(前期比111.8%)であり、上記金額に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

医療用医薬品業界におきましては、高齢化や医療技術の進歩などにより増加する医療費への対応が政策的課題となり、平成18年4月1日には、薬価基準の平均6.7%引下げ改定等の医療費抑制策が実施されるなど、当社グループをとりまく経営環境は厳しいものとなっております。また、医薬分業の進展や企業再編、共同購入・一括購入の広がりなど、医療用医薬品の流通に関する状況は大きく変化しております。

このような状況のなか、当社グループは、同業および異業種との戦略的提携により事業の深耕・拡大を積極的に進め、医療用医薬品の製造および流通を中心とした医療関連産業を通じて、人々の生活や健康に貢献する「ヘルスケアコンソーシアム」の形成をめざしてまいります。

医薬品等卸売事業におきましては、グループの中核的事業として全国的な流通体制を確保するため、グループの拡大を進めるとともにグループとして一体となった販売促進機能を効果的に展開し、全国シェアの拡大に努めてまいります。利益面においては、高品質な医薬品流通を提供するためにも、適切な利益管理を行い、主体性をもった価格交渉により適正利益の確保に努めてまいります。さらに、顧客ニーズを的確にとらえた事業展開を図ることにより、価値創造型の企業グループをめざしてまいります。

医薬品等製造事業におきましては、他社との販売提携や事業提携などによりジェネリック医薬品やPOCT検査薬（迅速検査試薬）を中心に製品ラインの更なる拡大を図ります。また、製造承認を申請中の過眠症の慢性睡眠障害（ナルコレプシー）治療剤〔CN-801〕の早期承認取得をめざすとともに、田辺製薬株式会社との共同開発により睡眠時無呼吸症候群や注意欠陥多動性障害治療薬としての適応症拡大に取り組んでまいります。

また、平成19年度を最終年度とする中期経営計画において「ガバナンス体制の強化」、「CSR(社会的責任)への取り組み」および「新基幹システムの構築」を重点課題として掲げ、その取り組みを充実させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境について

当社グループが主に事業を展開する医療用医薬品市場は、健康保険制度ならびに医療行政の影響を強く受けます。そのため、薬価改定に代表される告示等は当社グループの業績に直接的な影響を与え、また制度の大幅な変更が行われた場合は業績に重大な影響を与える可能性があります。

現在、高齢化の進展、生活習慣病の拡大により国民医療費は増加傾向にあります。しかし、医療保険財源の支払能力は低下しているため、診療報酬の包括払いの導入、自己負担の見直しや薬価基準制度の見直しなどの医療費抑制を目的とした医療制度改革が実施されております。また、医薬分業の進展により、販売先の構成が変わりつつあり、病院、診療所に代わり調剤薬局の売上構成比が高くなっております。さらに、国立病院の独立行政法人化や医療機関の購入形態の変化に伴い販売価格の低下が懸念されております。こうした状況のなかで、当社グループは仕入から売上債権回収までの一連の営業活動をこれらに適合した形態へと適応させていかなければならないと考えておりますが、当該取り組みの状況によっては、当社グループの経営成績にも影響がある場合があります。

薬価の改定について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品の価格は、厚生労働大臣の告示によって公定されています。この公定価格が「薬価」（正式には「使用薬剤の公定価格」）であります。

実質的には販売価格の上限として機能している薬価については、市場における実勢価格や需要動向に応じて、概ね2年に一度引下げ改定が行われております。したがって、当社グループの経営成績は薬価改定の影響を受ける可能性があります。

法的規制について

当社グループは、医療用医薬品の卸・製造販売を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、薬事法等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造・輸入に関し様々な承認・許可が必要となります。

債権管理について

当社グループは、医療機関や調剤薬局を主な取引先としておりますが、医療費抑制等の医療制度改革は取引先の経営にも影響を及ぼすことが考えられます。取引に当たっては取引契約書の締結を推進しており、あわせて債権管理部門や各担当者において与信管理を徹底するなど、今後ともさらに債権管理を強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製造事業に係るリスクについて

当社グループのなかの医薬品等製造事業においては、生命関連商品を取り扱っております。従って製品開発から販売に至る過程においては多くの経営資源を投入し、製品の安全性、信頼性には万全を期しております。しかしながら、予期しない副作用や異物混入などによる製品の回収や販売中止等が発生し、また、それに伴い訴訟を提起されるリスクがあります。その場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システム統合について

当社グループは、効率的な営業活動を実現すべくシステムの統合に取り組んでおります。現在、円滑な稼働実現のため万全の準備を進めておりますが、統合時に正常に稼働しない場合は、受入力や商品出庫などの販売物流を中心とした営業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外との取引について

当社グループのなかの医薬品等製造事業において、生産拠点の一部を中華人民共和国に置いていることや、海外との製品・商品の輸出入取引は、政治的摩擦や為替の大幅な変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産や収益性の低い事業所等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩に関するリスクについて

当社グループは、あらゆる取引先から得た個人情報を保管管理しております。当社グループでは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう、「個人情報管理規程」を設け、情報の保管・利用については細心の注意を払い徹底した管理を行っておりますが、予期せぬ事件・事故等で漏洩した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	日本エーエイチピーサービス(株)	日本	医療用医薬品(グアナベンツ)の製造に関する技術	一定料率のロイヤリティの支払	昭和60年8月22日から10年間(以降1年毎自動更新)
	ロシュダイアグノスティックス社	ドイツ	医療用検査試薬(P-AMY)特許使用許諾	"	自平成12年11月28日至平成18年7月17日
	アンジェスMG(株)	日本	NFKBデコイオリゴ核酸を含有する医療用医薬品の共同開発	契約一時金および開発費の按分負担	平成17年6月30日から上市後10年又は特許満了日

(2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	日本セルヴィエ(株)	日本	「テナキシル」販売提携	一定料率のロイヤリティの支払	平成2年3月29日から5年間(以降1年毎自動更新)
	大日本住友製薬(株)	日本	「マイスタン」販売提携	"	平成12年5月25日から10年間(以降1年毎自動更新)
	ロート製薬(株)	日本	体外診断用医薬品「チェックFlu A・B」販売提携	-	平成17年5月27日から平成20年3月31日(以降1年毎自動更新)
	田辺製薬(株)	日本	「モディオダール®」(ナルコレプシー治療剤)共同販売および適応症拡大に関する共同開発	開発費の按分負担	平成18年3月27日から一定期間

(3) 製造販売権承継契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約締結日
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	ノバルティスファーマ(株)	日本	「アナフラニール®」製造販売権承継	契約発効時一定額の一時金の支払	平成17年9月27日

(4) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	Polymedeco社	アメリカ	当社製品の北米地域での独占販売権供与	契約一時金の受取	平成16年7月6日から1年間(以降1年毎自動更新)

(5) 業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結日
アルフレッサ ホールディングス(株) (当社) アルフレッサ(株)、(株) 恒和薬品、安藤(株) (連結子会社)	シーエス薬品(株)	一般用医薬品等の卸売事業に関するシステム、仕入、物流、販売促進および管理等のあらゆる分野における業務に関して、CSを主体とした協力体制の構築を目的とした業務提携	平成16年3月25日
アルフレッサ ホールディングス(株) (当社) アルフレッサ(株) (連結子会社)	シーエス薬品(株)	医療用医薬品等卸売事業に関する営業、システム、仕入、物流、販売促進、管理等のあらゆる分野における業務に関して、機能の効率化と徹底した業務コストの省力化による経営の健全化を目的とした業務提携	平成17年4月26日
アルフレッサ(株) (連結子会社)	小西医療器(株)	トータルSPDシステム構築、SPDの営業の効率化、院内作業の共同化および診療材料の共同仕入、各種情報交換等のための協力体制	平成17年9月13日

(6) コンピューターシステムリース契約

契約会社名	相手先の名称	金額	契約内容	契約期間
アルフレッサ(株) (連結子会社)	日立キャピタル(株)	2,517百万円	販売物流、会計、人事給与、営業支援等システム	平成18年2月より 24~60ヶ月
	日立キャピタル(株)	6,591百万円	R/3新基幹システム	物件借受日より60ヶ月

(7) その他の重要な契約

株式交換による明祥株式会社の完全子会社化について

当社は、平成17年12月20日開催の取締役会において、平成18年4月1日に、商法第352条に基づく株式交換を行い、これに基づいて新株を発行し明祥株式会社を完全子会社とすることを決議し、同日、明祥株式会社と「株式交換契約書」を締結いたしました。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表」の重要な後発事象に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当グループにおきましては、製品の自社開発に加え、他社からの導入開発および他社との共同開発に積極的に取り組んでおり、そのための評価体制、開発体制の強化、整備に努めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,351百万円であり、これはすべて医薬品等製造事業を行っているアルフレッサ ファーマ株式会社によるものであります。

医療用医薬品につきましては、平成17年3月に製造承認申請いたしました過眠性の慢性睡眠障害（ナルコレプシー）治療剤「CN-801」の長期投与試験を実施中であり、平成18年3月には、ナルコレプシー適応症承認後の日本における共同販売契約および睡眠時無呼吸症候群や注意欠陥多動性障害治療薬としての適応症拡大に関する共同開発契約を田辺製薬株式会社と締結いたしました。また、平成17年6月にアンジェスMG株式会社と共同開発契約を締結いたしました、NFκBデコイオリゴを用いたアトピー性皮膚炎治療薬の開発については、第 相臨床試験が大きな有害事象もなく終了し、第 相臨床試験を計画中であります。このほか、大正薬品工業株式会社と共同開発を進めてきたプラニルカスト水和剤ドライシロップ製剤の後発品については、平成18年3月に製造販売承認を申請いたしました。

体外診断用医薬品につきましては、フェリチン（貯蔵鉄、癌マーカー）測定用試薬およびNEFA（遊離脂肪酸）測定用試薬の製造承認を平成17年6月に取得いたしました。

医療機器につきましては、平成17年12月に合成吸収性モノフィラメント縫合糸「モノディオックス」、平成18年3月に電気手術用対極板「メガ2000」の製造販売承認を取得いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りおよび判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当企業集団の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先および金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損処理を行っております。公開会社の株式への投資の場合、決算期末日における時価が取得原価の50%以上下落した場合減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、回復可能性等勘案して減損処理を行っております。非公開会社への投資の場合、1株当たり簿価純資産価額が1株当たり取得価額を50%以上下回った場合に回復可能性等勘案して減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、追加の損失計上が必要となる可能性があります。

(3) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および実現可能性の高い継続的なタックスプランニングを検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、利益を増加させることとなります。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務および退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として累積され、将来にわたって定期的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務および退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産や収益性の低い事業所等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の主な増減の要因は次のとおりであります。なお、当連結会計年度においては、株式交換により平成17年4月1日に完全子会社となった株式会社岡内勤弘堂および弘和薬品株式会社（ともに現・四国アルフレッサ株式会社）、同じく平成17年10月1日に完全子会社となった成和産業株式会社が連結会社に加わったこと等により前連結会計年度末と比較して、総資産は、対前期比で12.9%、784億21百万円増加し、6,877億73百万円となりました。

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,643億97百万円となり、前連結会計年度に比べ593億90百万円増加いたしました。これは、主として売上増加に伴う受取手形及び売掛金425億40百万円の増加、現金及び預金129億55百万円の増加等によるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,233億76百万円となり、前連結会計年度に比べ190億31百万円増加いたしました。これは、主として時価評価等による投資有価証券97億84百万円の増加、連結調整勘定23億9百万円の増加、新規取得等による土地47億円の増加および連結子会社の増加等によるものであります。

<流動負債>

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,249億48百万円となり、前連結会計年度に比べ557億48百万円増加いたしました。これは、主として仕入増加に伴う支払手形及び買掛金506億14百万円の増加等によるものであります。

<固定負債>

当連結会計年度末における固定負債の残高は267億61百万円となり、前連結会計年度に比べ23億56百万円増加いたしました。これは、主として連結子会社増加によるものであります。

<資本>

当連結会計年度末における資本の残高は1,314億83百万円となり、前連結会計年度に比べ204億8百万円増加いたしました。これは、主として連結子会社増加に伴う資本剰余金の増加および当期純利益による利益剰余金の増加等によるものの他、一方で自己株式の取得および再評価に係る繰延税金資産の取崩しによる土地再評価差額金の減少が主な要因であります。

3. 経営成績の分析

<事業セグメントと事業環境>

当社グループは医薬品等卸売事業と医薬品等製造事業を主な事業としており、病院、診療所等の医療機関や薬局および医薬品卸を主な販売先としております。市場は、増加する医療費の抑制策が継続的に実施されてはいるものの、高齢化の進展や生活習慣病の増大等により堅調に推移しております。当連結会計年度における医療用医薬品の市場は4.5%程度伸長いたしました。

一方、医療保険財政は逼迫し医療制度改革が実施されるなか、医療機関の経営は厳しさを増し、病院等の一括共同購入の広がりや、同業者間の競争激化により医薬品卸会社は厳しい経営環境となっております。これらのことから、医薬品卸業界は大手卸による集約化が急速に進んでおります。

<連結売上高>

当連結会計年度は、連結会社の増加があったことなどにより、連結売上高は1兆4,116億39百万円（前期比18.1%増）となりました。

セグメント別には、医薬品等卸売事業では、連結会社の増加や市場の拡大により、売上高は1兆3,949億68百万円（前期比18.4%増）と順調に推移いたしました。

医薬品等製造事業では、平成18年1月に製造販売権を承継したうつ病・うつ状態治療剤「アナフラニール」等が大きく業績に寄与し、売上高は220億23百万円（前期比5.5%増）となりました。

その他事業では、売上高は31億66百万円（前期比11.1%減）となりました。

< 連結営業利益 >

当連結会計年度は、利益を重視した営業体制を展開したことや、コスト削減をさらに推進したことにより、営業利益は148億46百万円（前期比127.2%増）となりました。

セグメント別には、医薬品等卸売事業では、不採算取引の改善を行うとともに価格許可権限の遵守を徹底するなど適正価格での販売を強化し、売上総利益率は7.7%と前期並みとなりました。一方、コスト削減をさらに推進したことにより、売上高販管費比率は前期7.2%から6.7%と低下し、営業利益は136億65百万円（前期比137.3%増）となりました。

医薬品等製造事業では、売上総利益率は37.9%と前期並みとなりましたが、減価償却費等の販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は4億5百万円（前期比11.9%減）となりました。

その他事業では、営業利益は37百万円（前期比76.5%減）となりました。

< 連結経常利益 >

当連結会計年度は、営業外収益として受取情報料29億83百万円の計上等により、経常利益は194億5百万円（前期比86.0%増）となりました。

< 連結当期純利益 >

当連結会計年度は、固定資産売却益等5億5百万円等の特別利益14億32百万円を計上しましたが、事業譲渡損失22億37百万円および早期退職金8億96百万円等の特別損失43億43百万円を計上したこと等により、当期純利益は70億73百万円（前期比120.5%増）となりました。

4. 経営者の問題意識と今後の方針について

医薬品業界におきましては、少子高齢化の進展にともなう継続的な医療費抑制策の実施や、販売先の医薬品一括共同購入の実施や医薬品卸の広域化にともなう競争の激化により、厳しい業界環境であるとともに大きな変革期を迎えております。

このような状況のなか、当社グループは、全国の友好的な企業との資本提携や業務提携を積極的に進め全国的な販売網構築や周辺ビジネスへの参入、さらには海外への展開も視野に入れ、グループとして売上高2兆円を目指してまいります。

当社では、平成19年度を最終年度とする3か年の中期経営計画として以下のような経営指標および経営課題を設定し取り組んでおります。

< 経営指標 >（平成20年3月期）

（1）連結売上高当期純利益率・・・1%

（2）連結ROE・・・10%

（3）配当政策・・・連結業績を基準に、企業体質の強化および将来の事業展開等を総合的に勘案し、DOE（株主資本配当率）2%以上を目処に業績を考慮しながら決定

< 経営課題 >

（1）ガバナンス体制の強化

（2）CSR（社会的責任）への取り組み

（3）新基幹システムの構築

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、販売力の維持・拡大および生産能力の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産受入ベース値。金額には消費税等は含まない。）の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）
医薬品等卸売事業	5,424
医薬品等製造事業	5,273
その他事業	35
計	10,733
消去または全社	12
合計	10,746

(注)設備投資の金額は長期前払費用の投資額5,289百万円を含んでおります。

各セグメントの主な設備投資の内容は、以下のとおりであります。

医薬品等卸売事業部門は、物流センターの新設費用2,266百万円、試薬練馬事業所新築費用196百万円およびソフトウェア投資697百万円、営業権取得費用800百万円等であります。

医薬品等製造事業部門は、研究開発部施設改修費用177百万円および医薬品製造販売権承継費用4,640百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び備 品	合計	
本 社 (東京都千代田区)	全社資産	その他の設 備	26	-	-	6	32	20

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社の従業員は、アルフレッサ株式会社からの出向者であります。

(2) 国内子会社

アルフレッサ株式会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び備 品	合計	
本社 (東京都千代田区)	医薬品等 卸売事業	統轄業務施 設 (賃借物 件)	46	-	- [1,298]	6	52	248 (24)
カスタマー・サポ ート・センター (東京都千代田区)	医薬品等 卸売事業	統轄業務施 設	116	-	579 (319)	4	699	71 (2)
文京事業所 (東京都文京区)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流センタ ー (一部賃借 物件)	476	-	838 (2,127) [480]	22	1,337	207 (91)
城東事業所 (東京都江戸川区)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流センタ ー (賃借物 件)	92	-	- [5,950]	15	108	148 (56)
杉並事業所 (東京都杉並区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	208	-	286 (911)	1	496	97 (17)
板橋事業所 (東京都板橋区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	82	-	93 (330)	0	177	59 (13)
品川事業所 (東京都品川区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	22	-	- [394]	2	24	64 (11)
調布事業所 (東京都調布市)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流センタ ー (賃借物 件)	26	-	- [1,273]	6	33	56 (27)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
横浜緑事業所 (横浜市青葉区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	22	-	- [991]	4	26	72 (23)
相模原事業所 (神奈川県相模原 市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	165	-	105 (813)	3	274	64 (15)
千葉事業所 (千葉県木更津市)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流センタ ー	499	-	148 (3,633)	62	709	41 (62)
千葉支店 (千葉市中央区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	47	-	52 (486)	3	103	53 (7)
船橋事業所 (千葉県船橋市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	9	-	- (1,362)	5	15	64 (10)
浦和南支店 (さいたま市南区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	9	-	- (661)	5	15	34 (9)
大宮医薬品センター (さいたま市見沼 区)	医薬品等 卸売事業	営業施設・ 物流センタ ー	392	0	18 (5,942)	14	424	19 (45)
埼玉物流センター (埼玉県新座市)	医薬品等 卸売事業	物流センタ ー	272	0	710 (5,712)	37	1,021	45 (75)
川越事業所 (埼玉県川越市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	164	0	129 (2,988)	8	302	85 (8)
水戸支店 (茨城県水戸市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	73	-	142 (1,545)	4	220	37 (8)
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	38	-	79 (1,356)	1	118	50 (8)
長野支店 (長野県長野市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (一部賃借 物件)	126	-	- [2,593]	4	130	45 (7)
新潟支店 (新潟県新潟市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	12	-	- [2,474]	5	18	48 (11)
滋賀事業所 (滋賀県栗東市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	5	-	- [2,781]	2	8	65 (3)
大阪中央事業所 (大阪市中央区)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	10	1	- [1,500]	24	36	196 (19)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
門真支店 (大阪府門真市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	125	0	32 (2,394)	6	164	104 (11)
堺支店 (大阪府堺市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	105	0	92 (1,468)	4	203	30 (4)
神戸事業所 (兵庫県神戸市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	107	0	249 (3,568)	4	362	78 (9)
加古川支店 (兵庫県加古川市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	18	0	20 (2,234)	2	42	36 (1)
京都事業所 (京都府京都市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	98	1	896 (970)	1	998	56 (2)
奈良支店 (奈良県奈良市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	94	1	30 (2,569)	1	127	50 (5)
名古屋中央事業所 (名古屋市北区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	324	-	2,035 (3,669)	17	2,377	115 (9)
名古屋南事業所 (名古屋市天白区)	医薬品等 卸売事業	営業施設	67	-	279 (1,629)	1	348	47 (4)
岡崎事業所 (愛知県岡崎市)	医薬品等 卸売事業	営業施設	276	1	375 (3,785)	2	655	57 (3)
静岡支店 (静岡県静岡市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	37	-	- [1,614]	1	38	29 (8)
三重中勢支店 (三重県津市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	7	-	- [3,759]	1	9	45 (5)
高知事業所 (高知県高知市)	医薬品等 卸売事業	営業施設 (賃借物 件)	0	-	- [1,612]	0	0	52 (9)
大阪物流センター (大阪府門真市)	医薬品等 卸売事業	物流センタ ー	414	54	171 (5,410)	17	658	19 (3)
兵庫物流センター (兵庫県神戸市)	医薬品等 卸売事業	物流センタ ー	952	300	1,473 (7,385)	45	2,771	13 (11)
京都物流センター (京都府久世郡)	医薬品等 卸売事業	物流センタ ー	426	79	900 (4,581)	14	1,420	18 (5)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
愛知物流センター (愛知県犬山市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	427	243	719 (10,795)	31	1,421	23 (6)
首都圏物流センター (埼玉県新座市)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	-	-	- [8,745]	1	1	11 (-)
葛飾ヘルスケア医薬 品センター (東京都葛飾区)	医薬品等 卸売事業	物流セン ター	0	0	[5,411]	0	0	8 (32)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地の面積㎡のうち[]は外数にて賃借物件を表しております。
3. 従業員数の()内は臨時従業員数であり、外書しております。
4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および支店	医薬品等卸売事業	営業用車両	955
本社および支店	医薬品等卸売事業	コンピュータおよび周辺機器 等	2,603

アルフレッサ ファーマ株式会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及 び備品	合計	
本 社 (大阪府中央区)	全社統轄業 務・医薬品 等製造事業	統轄業務・ 販売設備	526	-	68 (1,500)	164	759	149 (4)
研究開発部(大阪府 茨木市)	医薬品等製 造事業	医薬品等研 究施設	259	1	24 (5,291)	44	328	32 (-)
岡山製薬工場 (岡山県勝田郡勝央 町)	医薬品等製 造事業	医薬品等製 造設備	220	250	495 (45,856)	41	1,008	80 (22)
千葉工場 (千葉県野田市)	医薬品等製 造事業	医療用具製 造設備	418	212	261 (6,864)	31	923	72 (102)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()内は臨時従業員数であり、外書しております。
3. 上記のほか、主要なリース資産として以下のものがあります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および12事業所	医薬品等製造事業	営業用車両	26
本社および12事業所	医薬品等製造事業	コンピュータおよび周辺機器 等	54

その他の主要な子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具及 び備品	合計	
四国アルフレ ッサ(株)	本社 (香川県高 松市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設	15	-	-	2	18	7 (3)
	愛媛営業部 (愛媛県松 山市)	医薬品等 卸売事業	営業施 設・物流 センター	142	13	1,850 (11,805)	11	2,018	163 (72)
	徳島営業部 (徳島県徳 島市)	医薬品等 卸売事業	営業施 設・物流 センター	157	0	30 (9,918)	4	192	131 (10)
	香川営業部 (香川県高 松市)	医薬品等 卸売事業	営業施 設・物流 センター	55	-	270 (23,810)	21	347	141 (57)
成和産業(株)	本社および 広島第一事 業部、広島 第一営業 所、広島第 二営業所、 広島機器試 薬営業所	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設・販 売施設	1,189	29	615 (4,950)	63	1,898	256 (62)
	広島第二事 業部および 福山営業所	医薬品等 卸売事業	販売施設	54	0	147 (1,901)	3	205	38 (5)
	岡山事業部 および岡山 医薬営業 所、岡山機 器試薬営業 所	医薬品等 卸売事業	販売施設	82	0	165 (3,465)	4	253	43 (6)
	山口事業部 および山口 営業所	医薬品等 卸売事業	販売施設	133	0	143 (6,365)	1	278	32 (7)
	山陰事業部 および松江 営業所	医薬品等 卸売事業	販売施設	95	0	139 (3,827)	0	235	33 (3)
アルフレッサ 日建産業(株)	本社 (岐阜県岐 阜市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設・営 業施設	140	13	29 (667)	4	189	37 (7)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	器具及 び備品	合計	
(株)恒和薬品	本社 (福島県郡山市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設	76	-	147 (3,164)	15	239	60 (1)
	郡山医薬品 センター (福島県郡山市)	医薬品等 卸売事業	営業施 設・物流 センター	251	0	317 (10,595)	20	589	67 (46)
安藤(株)	本社 (群馬県高崎市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター	1,242	6	420 (17,965)	26	1,696	189 (140)
(株)小田島	本社 (岩手県花巻市)	医薬品等 卸売事業	統轄業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター	139	3	86 (9,255)	3	232	86 (13)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()内は臨時従業員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青島耐絲克医 材有限公司	本社・工場 (中国山東 省青島市)	医薬品等 製造事業	医療用具 製造設備	90	87	-	7	186	40

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. その他には、建設仮勘定は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、物流センターの機器更新を中心に、物流機能の向上と営業施設の充実を進めてまいります。また、既存の事業所・営業所の設備についても、必要に応じて整備・更新を進めてまいります。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における設備の新設、除却等の計画はつぎのとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定年月	完成後の増 加能力など
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
アルフレッ サ(株)	目黒医薬品 センター (東京都目黒 区)	医薬品等 卸売事業	物流センタ ーおよび営 業事務所	1,847	747	自己資金	平成17年11月	平成19年2月	配送効率化 のための建 物建設
	松戸事業所 (千葉県松戸 市)	医薬品等 卸売事業	営業事務所	318	1	自己資金	平成18年7月	平成18年11月	営業効率化 のための建 物建設
(株)恒和薬品	本社・郡山 医薬品セン ター (福島県郡山 市)	医薬品等 卸売事業	新基幹・物 流システム	648	418	自己資金 銀行借入	平成17年3月	平成18年7月	基幹・物流 システム向 上

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,775,353	40,275,353	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	38,775,353	40,275,353	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千 株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年9月29日 (注)1	33,801	33,801	3,380	3,380	89,496	89,496
平成16年7月1日 (注)2	740	34,541	70	3,450	2,791	92,287
平成17年4月1日 (注)3	1,854	36,395	185	3,635	9,127	101,415
平成17年10月1日 (注)4	2,379	38,775	237	3,872	8,260	109,676

(注)1. 株式移転による設立

2. 株式会社大正堂との株式交換による新株発行

3. 株式会社岡内勸弘堂、弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社との株式交換による新株発行

4. 成和産業株式会社との株式交換による新株発行

5. 平成18年4月1日に明祥株式会社との株式交換により新株を発行しております。これに伴い、発行済株式総数は1,500千株増加、資本金は147百万円増加、資本準備金は6,576百万円増加し、本報告書提出日現在、発行済株式総数残高は40,275千株、資本金残高は4,020百万円、資本準備金残高は116,252百万円となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	67	24	258	195	4	8,869	9,417	
所有株式数（単元）	-	64,793	915	95,115	69,440	1	155,651	385,915	183,853
所有株式数の割合（％）	-	16.79	0.24	24.65	17.99	0.00	40.33	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,452,112株は、「個人その他」の欄に14,521単元および「単元未満株式の状況」の欄に12株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ21単元および60株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区日本橋兜町6-7）	2,147	5.53
アルフレッサホールディングス社員持株会	東京都千代田区大手町1-1-3	1,889	4.87
福神邦雄	東京都世田谷区	1,659	4.28
三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	957	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	741	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	710	1.83
福神雄介	東京都渋谷区	663	1.71
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	651	1.68
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4-6-10	631	1.62
岩崎興産株式会社	埼玉県熊谷市鎌倉町77	604	1.56
計		10,656	27.48

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。
- | | |
|----------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 738千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 710千株 |
2. 当社は自己株式1,452千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,658,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,933,000	369,330	-
単元未満株式	普通株式 183,853	-	-
発行済株式総数	38,775,353	-	-
総株主の議決権	-	369,330	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルフレッサホールディングス株式会社	千代田区大手町1-1-3	1,452,100	-	1,452,100	3.74
成和産業株式会社	広島市西区商工センター1-2-19	206,400	-	206,400	0.53
計	-	1,658,500	-	1,658,500	4.27

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月10日決議)	95,500	639,850,000
前決議期間における取得自己株式	95,500	578,730,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	61,120,000
未行使割合(%)	-	9.55

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月20日決議)	310,000	1,920,000,000
前決議期間における取得自己株式	300,000	1,698,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	10,000	222,000,000
未行使割合(%)	3.23	11.56

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月10日決議)	150,000	1,005,000,000
前決議期間における取得自己株式	150,000	909,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	96,000,000
未行使割合(%)	-	9.55

二【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	870,000	4,045,169,400

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	556,500

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を重要な政策のひとつと位置付けており、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の安定化と向上に努めてまいります。内部留保資金につきましては、財務体質を強化し、将来の事業拡大への基盤作りに利用していきたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当(1株当たり34円)と合わせ、当期の1株当たり配当額は年69円とすることを決定いたしました。その結果、配当性向は81.7%となりました。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月16日に行っております。

また、次期以降の配当方針につきましては、連結業績を基準に企業体質の強化および将来の事業展開等を総合的に勘案し、株主資本配当率(DOE)2%以上を目処に業績を考慮しながら決定していきたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	5,760	6,350	7,200
最低(円)	3,400	3,260	4,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、当社は平成15年9月29日に設立し、同日をもって同取引所に株式を上場いたしました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	5,790	5,730	5,770	5,700	6,950	7,200
最低(円)	5,100	4,940	5,280	5,050	5,580	6,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		福神 邦雄	昭和19年3月18日生	昭和43年2月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社 昭和46年4月 同社取締役業務部長 昭和46年10月 同社常務取締役 昭和47年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年9月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任)	1,689
代表取締役社長		渡邊 新	昭和16年3月20日生	昭和38年4月 武田薬品工業(株)入社 平成10年12月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社 平成13年6月 同社常務取締役経営企画部長 平成14年6月 同社取締役専務執行役員 平成15年9月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長執行役員 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	10
取締役		高橋 英富	昭和25年1月22日生	昭和49年3月 成和産業(株)入社 昭和60年6月 同社取締役、営業本部次長兼営業管理部長 平成元年4月 同社取締役、経営企画室長兼医薬営業部長 平成2年6月 同社専務取締役、経営企画室長 平成5年11月 同社代表取締役副社長、営業本部長 平成6年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	111
取締役		石黒 傳六	昭和26年5月4日生	昭和54年12月 明希(株)(現明祥(株))入社 平成元年12月 同社代表取締役社長 平成10年4月 カサマツ明希(株)(現明祥(株))代表取締役副社長 平成12年12月 同社代表取締役社長 平成13年10月 明祥(株)代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 明祥株式会社代表取締役(現任)	49
取締役		滝田 康雄	昭和19年9月8日生	昭和45年4月 (株)恒和薬品 入社 昭和58年8月 同社常務取締役 平成元年10月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	80
取締役常務執行役員	事業開発・財務担当兼事業開発部長	長谷部 省三	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 埼玉銀行(現埼玉りそな銀行)入社 平成14年6月 (株)大正堂 専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成16年10月 当社執行役員広報・IR部長 平成17年4月 当社常務執行役員広報・IR部長 平成18年4月 当社常務執行役員事業開発・財務担当兼事業開発部長(現任) 平成18年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	グループ企画・内部統制担当	久保 泰三	昭和30年8月11日生	昭和54年3月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社 平成12年6月 同社取締役営業企画部長 平成14年6月 同社取締役常務執行役員業務本部長 平成15年10月 同社取締役常務執行役員管理本部長 平成16年9月 同社取締役常務執行役員システム物流本部長 平成17年4月 同社取締役常務執行役員業務本部長 平成18年4月 同社取締役 平成18年4月 当社常務執行役員グループ企画・内部統制担当(現任) 平成18年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	16
常勤監査役		三由 雄介	昭和15年5月23日生	昭和38年4月 三菱商事(株)入社 平成6年9月 カナダ三菱商事社長 平成8年7月 日本高速通信(株)取締役 平成9年7月 同社常務取締役 平成12年4月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社 平成12年7月 ネットビレッジ(株)監査役 平成14年7月 福神(株)(現アルフレッサ(株))参与 平成15年9月 当社常勤監査役(現任)	0
監査役		高後 元彦	昭和16年2月11日生	昭和42年4月 東京弁護士会登録 平成2年4月 墨田簡易裁判所、東京簡易裁判所調停委員 平成10年9月 エステー化学(株)監査役 平成12年4月 東京簡易裁判所司法委員 平成12年6月 福神(株)(現アルフレッサ(株))監査役(現任) 平成15年4月 立川ブラインド工業(株)監査役(現任) 平成15年9月 当社監査役(現任) 平成16年6月 エステー化学(株)取締役(現任)	0
監査役		山田 信義	昭和22年10月30日生	昭和59年4月 名古屋弁護士会登録 昭和61年3月 高山・山田法律事務所開設 平成2年3月 山田法律事務所開設(現任) 平成8年6月 昭和薬品(株)監査役 平成13年6月 (株)アズウェル(現アルフレッサファーマ(株))監査役 平成15年9月 当社監査役(現任)	0
監査役		野口 祐嗣	昭和33年5月26日生	昭和59年4月 アンダーセン・コンサルティング(現アクセンチュア)入社 平成元年10月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入社 平成5年5月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入社 平成7年4月 野口公認会計士事務所開設(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					1,972

(注) 監査役のうち、高後元彦、山田信義および野口祐嗣は会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しております。なお、当記載内容は平成18年5月31日現在のものです。

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、平成17年度から3カ年の中期経営計画において「ガバナンス体制の強化」を重点課題のひとつとして掲げております。株主をはじめ、顧客、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーに対する責任を果たし、企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立が基本であると考えております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の経営ビジョン・ミッションの策定、それに基づく経営計画の立案を行います。グループとして経営資源の有効活用により継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な役割とし、経営指導に関する基本契約に基づき、グループの経営管理を行っております。

ア．会社の機関の内容

・取締役会と執行役員制度

取締役会は、当社の取締役で構成されており、監査役も出席しております。原則毎月1回の開催に加え、必要の都度随時開催しております。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。また、意思決定の迅速化、業務執行と監督の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。

・経営戦略会議

経営戦略会議は、当社の取締役、執行役員全員および子会社の取締役の一部で構成されており、監査役も出席しております。原則毎月1回の開催に加え、必要に応じて適宜開催しております。代表取締役の諮問機関としてグループ全体の業務執行に関する事案について審議しております。

・執行役員会議

執行役員会議は、当社の執行役員で構成されており、監査役も出席しております。原則毎月1回の開催に加え、必要に応じて適宜開催しております。代表取締役の諮問機関として当社の業務執行に関する事案について審議しております。

・監査役会

当社は、監査役会を設置しております。監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、当社の経営に対する監査機能を果たしております。

・経営諮問会議

経営諮問会議は、経営全般の助言・提言と企業経営の公正性・透明性を高めるために設置しており、社外の有識者3名、当社取締役全員および監査役1名で構成し、原則年4回開催しております。

・取締役・執行役員人事会議

取締役・執行役員人事会議は、当社の取締役を兼務する執行役員で構成されており、取締役または執行役員の選任、解任もしくは評価に先立ち必要とする時期に開催しております。

イ．内部統制システムの整備の状況

(内部統制基本方針)

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備する。

1.取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、アルフレッサグループ行動憲章およびコンプライアンスガイドラインを制定し、法令、定款に適合した体制を整える。経営に関わる重要事項については、内容に応じて経営戦略会議、執行役員会議において検討を行い、取締役会規定に基づき取締役会に付議する。また、取締役会の諮問機関として経営諮問会議を設置し、外部の有識者による当社の経営全般に関する助言、提言を請う。アルフレッサグループの新規事業等に関わる重要事項については、事業開発委員会における審議を経て、関係会社管理規程に基づき定められた手続きを行う。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、株主総会、取締役会、経営戦略会議、執行役員会議および稟議に係る文書等、取締役の業務執行に係る文書またはその他の情報について、文書管理規程に基づき、主管する部署が、保存および管理を行い、内部統制業務部が統括する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制業務部は、当社における主要な事業リスクを勘案し、リスク管理体制を整備する。また、緊急連絡網により、非常事態発生時に迅速かつ円滑な情報伝達を図る体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、アルフレッサグループ「新中期経営計画」に基づき、各グループ会社の事業進捗を管理するとともに、目標達成のための当社グループ施策を展開する。また、執行役員制度により取締役の職務と執行役員の業務執行を分離し、執行役員は、組織規程、職務権限規程に基づき、適正な指示命令系統のもと迅速かつ円滑な業務の執行を行う。さらに、稟議規程に基づき、稟議事項についてその範囲、起案、回議および決済の手続を明確にし、業務運営の的確化と効率化を図る。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、アルフレッサグループ行動憲章およびコンプライアンスガイドラインに基づき、より高い倫理観をもって誠実に行動することを規範として定めるとともに、法令またはガイドラインに違反する行為の未然防止に努める。内部統制業務部は、コンプライアンスに関する業務を主管し、社員への教育を実施するとともに、コンプライアンス相談窓口を設けて情報の確保に努める。また、監査部は、内部統制業務部と連携のうえコンプライアンスに係る施策の進捗状況を監査する。

6. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1)当社グループは、アルフレッサグループ行動憲章およびコンプライアンスガイドラインを共有し、より高い倫理観をもって誠実に行動することを規範として定めるとともに、法令またはガイドラインに違反する行為の未然防止に努める。また、各グループ会社において、コンプライアンス相談窓口を設けるとともに、当社グループ共通のコンプライアンスグループ相談窓口を設け、より開かれた通報体制を整える。

(2)当社グループにおける緊急連絡網を整備し、非常事態発生時に迅速かつ円滑な情報伝達を行うとともに連携を図る体制を整える。各グループ会社は、事業環境に伴うリスクを勘案し、組織目標の達成を阻害する可能性を評価のうえ、適切な対応を図れるように努める。

(3)当社グループにおける効率的な経営を目的として、グループ社長会、グループ医薬営業会議、グループ・システム物流部門会議、グループ企画・管理部門会議、コンプライアンス連絡会、グループ内部監査部門連絡会等を定期的開催し、相互に連携、情報の共有を図る。また、必要に応じて各グループ会社に役員を派遣する。

(4)グループ企画部は、関係会社管理規程に基づき、各グループ会社の経営に関する管理を行う。また、アルフレッサグループ「新中期経営計画」に基づき、当社グループの進捗状況を管理および検証する。

(5)財務企画部は、当社グループの財務会計を統括管理し、会計制度の整備を図る。また、キャッシュマネジメントシステムに基づき、連結会社における資金の効率化を図る。

(6)監査部は、各グループ会社の内部監査部門と連携し、当社グループにおける監査機能の充実を図る。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の求めに応じて監査部所属の社員に補助業務を行わせる。将来において、監査役からの専任の補助すべき者の求めがあったときは、実情に応じた対応を行う。

8. 監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、補助業務にあたる社員の人事異動について、監査役の意見を踏まえたうえで行う。

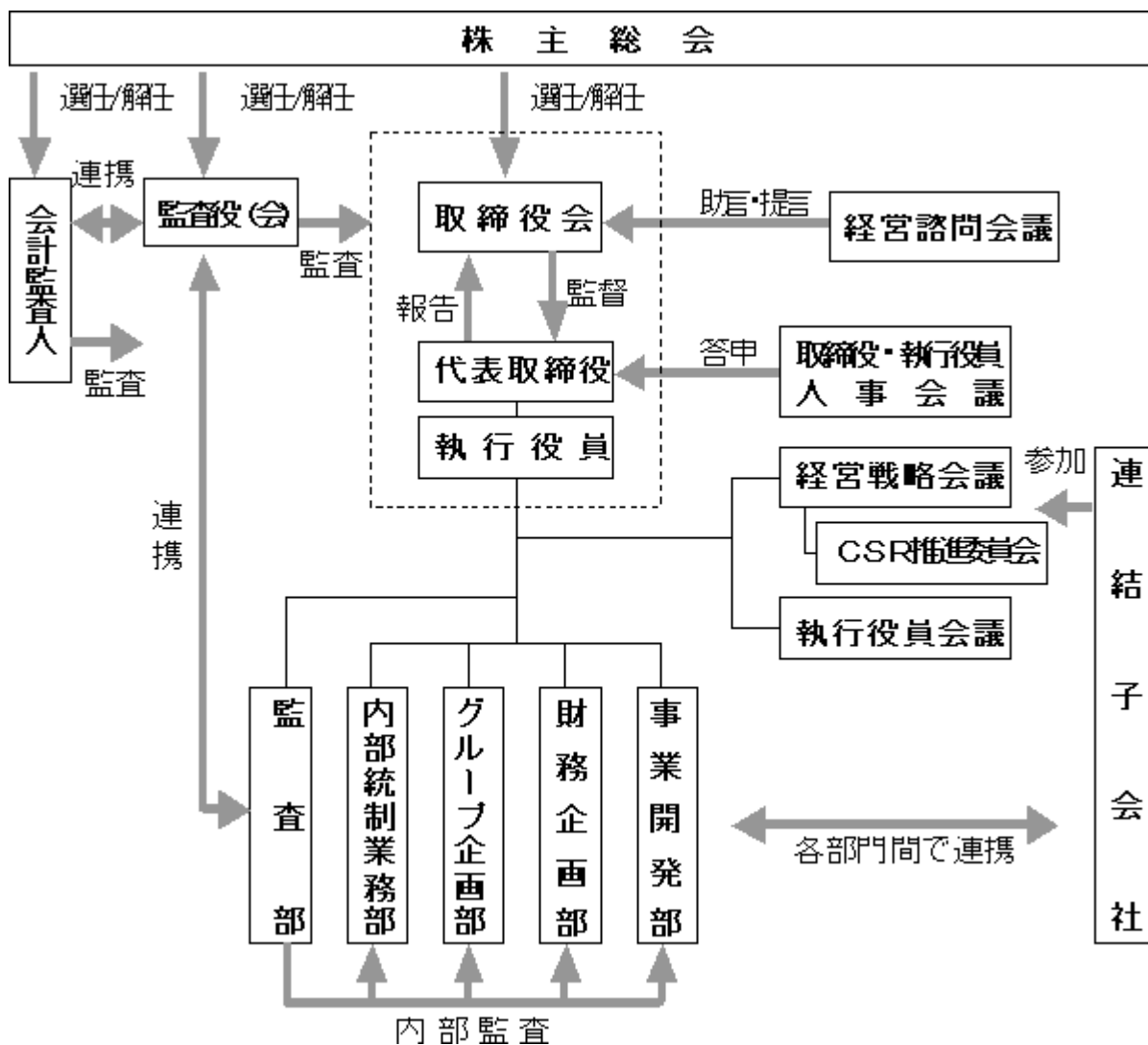
9. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役が監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保するため、監査役の閲覧する資料の整備に努め、監査役が必要と認めた会議体の日程調整について、監査役の出席に配慮するとともに、他の出席権者と同時に招集案内を送付する。監査役から意見聴取の要請を受けたときは、速やかにこれに応じる。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役監査の重要性および有用性を踏まえ、監査役の求めに応じて随時意見を交換し、監査役と監査部との連携強化に努める。

コーポレートガバナンス体制についての模式図は次のとおりであります。



ウ．内部監査および監査役監査の状況

当社は、4名の監査役のうち、社外監査役は2名であります。監査役会は原則3ヶ月に一度開催することとしておりますが、当事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)は11回開催いたしました。監査役は、監査役会へ毎回全員参加しております。

また、連結子会社の監査役を招聘してグループ監査役会議を開催し、監査方針や監査基準について積極的な意見および情報交換を行っております。当該会議には、会計監査人も参加し、連携を図っております。

監査役監査のほか、内部監査を実施する組織として監査部を設置し、2名が在籍しております。監査部は内部監査を実施し、監査結果に基づき業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。また、連結子会社の内部監査部門とのグループ内部監査部門連絡会を半期毎に開催し、内部監査の品質向上とグループ全体の内部統制システムの向上に努めております。監査役と監査部は、監査計画を相互に共有し、内部監査結果についても情報交換を行い内部監査の充実に努めております。

監査役と監査部との連携につきましては、内部監査結果について適宜情報交換を行っております。また、監査部の内部監査計画は監査役からの要請や意見を勘案して立案しており、監査計画を相互に共有することで内部監査の充実に努めております。

エ．会計監査人・弁護士との契約状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人を選任し、会計監査を通じて業務上の改善につながる提案を受けております。また、当社および連結子会社の監査役による情報の共有化や監査手法の習得・移転を目的としたグループ監査役会議を半期に1回開催しており、会計監査人も参加し連携を図っております。

なお、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員	業務執行社員	桑野 知泰
指定社員	業務執行社員	山本 守
指定社員	業務執行社員	平井 清
指定社員	業務執行社員	松井 隆雄

当事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補11名であります。

また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

オ．役員報酬、監査報酬の内容

当事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	：	取締役役に支払った報酬	159百万円
		監査役に支払った報酬	31百万円
		計	191百万円
監査報酬	：	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16百万円
		上記以外の業務に基づく報酬	4百万円
		計	20百万円

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要
会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)において、取締役会を20回、経営戦略会議を12回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。監査役会は11回開催され、監査の方針、報告等を行いました。また、グループ監査役会議は2回開催されグループ監査の方針等を決定いたしました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第2期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および第3期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	57,148		70,103	
2.受取手形及び売掛金		338,202		380,743	
3.有価証券		2,254		84	
4.たな卸資産		69,111		70,734	
5.繰延税金資産		3,512		3,440	
6.未収入金		34,489		38,748	
7.その他		1,092		1,376	
貸倒引当金		805		834	
流動資産合計		505,006	82.9	564,397	82.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	50,309		58,059	
減価償却累計額		30,150	20,158	35,544	22,514
(2)機械装置及び運搬具		7,412		7,785	
減価償却累計額		5,951	1,461	6,430	1,354
(3)工具器具及び備品		8,335		8,235	
減価償却累計額		7,130	1,205	6,950	1,285
(4)土地	2,5		31,723		36,424
(5)建設仮勘定			1,083		561
有形固定資産合計			55,632		62,141
			9.1		9.0
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定			-		2,309
(2)その他			3,959		4,520
無形固定資産合計			3,959		6,830
			0.7		1.0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,2		20,914		30,699
(2)長期貸付金			1,429		1,367
(3)繰延税金資産			6,572		4,262
(4)再評価に係る繰延税金資産	5		2,051		-
(5)その他	1,2		17,939		21,908
貸倒引当金			4,154		3,832
投資その他の資産合計			44,753		54,404
			7.3		7.9
固定資産合計			104,345		123,376
			17.1		17.9
資産合計			609,351		687,773
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	450,682		501,296	
2. 短期借入金	2	4,676		1,760	
3. 一年以内償還予定社債	2	500		100	
4. 未払法人税等		493		7,667	
5. 繰延税金負債		-		176	
6. 賞与引当金		4,635		5,371	
7. 売上割戻引当金		63		71	
8. 返品調整引当金		742		704	
9. その他	2	7,407		7,801	
流動負債合計		469,200	77.0	524,948	76.3
固定負債					
1. 社債		100		-	
2. 長期借入金	2	700		847	
3. 繰延税金負債		1,593		2,162	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	5	-		773	
5. 退職給付引当金		19,339		20,950	
6. 債務保証損失引当金		588		473	
7. 事業譲渡損失引当金		-		482	
8. 役員退職慰労引当金		369		489	
9. 連結調整勘定		926		-	
10. その他		786		583	
固定負債合計		24,405	4.0	26,761	3.9
負債合計		493,605	81.0	551,710	80.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,670	0.8	4,579	0.7
(資本の部)					
資本金	6	3,450	0.6	3,872	0.6
資本剰余金		21,356	3.5	39,670	5.7
利益剰余金		85,274	14.0	90,282	13.1
土地再評価差額金	5	2,977	0.5	5,674	0.8
その他有価証券評価差額 金		6,520	1.0	10,410	1.5
為替換算調整勘定		22	0.0	38	0.0
自己株式	7	2,525	0.4	7,116	1.0
資本合計		111,075	18.2	131,483	19.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		609,351	100.0	687,773	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			1,195,313	100.0		1,411,639	100.0
売上原価			1,097,279	91.8		1,296,444	91.8
差引計			98,034	8.2		115,194	8.2
返品調整引当金戻入額			681	0.1		758	0.1
返品調整引当金繰入額			767	0.1		706	0.1
売上総利益			97,948	8.2		115,247	8.2
販売費及び一般管理費	1,2		91,414	7.6		100,400	7.1
営業利益			6,534	0.6		14,846	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		115			113		
2. 受取配当金		258			380		
3. 受取情報料		2,563			2,983		
4. 連結調整勘定償却額		288			-		
5. その他		1,233	4,458	0.4	1,361	4,838	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		67			68		
2. 支払手数料		47			27		
3. その他		447	561	0.1	183	279	0.0
経常利益			10,431	0.9		19,405	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			505		
2. 投資有価証券売却益		-			14		
3. 貸倒引当金戻入額		-			266		
4. 債務保証損失引当金戻入額		72			115		
5. 関係会社株式売却益		-			97		
6. 営業譲渡益		-			165		
7. 共同開発負担金受入額		-	72	0.0	268	1,432	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			17		
2. 固定資産除却損	5	273			256		
3. 投資有価証券評価損		-			276		
4. 減損損失	6	771			174		
5. 長期前払費用償却額		-			94		
6. 早期退職金	8	2,961			896		
7. 役員退職慰労金		-			151		
8. 事業譲渡損失	9	-			2,237		
9. 関係会社株式売却損		-			47		
10. 借地権償却額		-			83		
11. 業務委託契約解約損		-			72		
12. リース解約損		153			33		
13. 統合費用	7	286			-		
14. 関係会社清算損		485	4,932	0.4	-	4,343	0.3
税金等調整前当期純利益			5,571	0.5		16,494	1.2
法人税、住民税及び事業税		3,159			8,868		
法人税等調整額		1,150	2,009	0.2	280	9,149	0.7
少数株主利益			354	0.0		271	0.0
当期純利益			3,207	0.3		7,073	0.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			18,623		21,356
資本剰余金増加高					
1. 株式交換による増加高		2,732		18,260	
2. 自己株式処分差益		-	2,732	53	18,314
資本剰余金期末残高			21,356		39,670
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			84,048		85,274
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,207		7,073	
2. 土地再評価差額金取崩額		-		65	
3. 持分法適用除外による増加高		6	3,214	-	7,139
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,707		2,052	
2. 役員賞与		56		78	
3. 土地再評価差額金取崩額		223	1,988	-	2,131
利益剰余金期末残高			85,274		90,282

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		5,571	16,494
2. 減価償却費		2,659	4,006
3. 減損損失		771	174
4. 貸倒引当金の減少額		80	530
5. 退職給付引当金の増加(減少)額		789	364
6. 役員退職慰労引当金の減少額		1,028	229
7. 受取利息及び受取配当金		373	493
8. 支払利息		67	68
9. 連結調整勘定償却額		288	19
10. 固定資産売却益		-	505
11. 固定資産除売却損		273	274
12. 売上債権の増加額		13,035	12,897
13. たな卸資産の減少(増加)額		8,876	4,729
14. 未収入金の増加額		8,161	2,857
15. 仕入債務の増加額		36,002	14,721
16. その他		2,027	2,517
小計		14,740	25,858
17. 利息及び配当金の受取額		366	492
18. 利息の支払額		64	72
19. 法人税等の支払額		4,871	1,613
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,169	24,665

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入の支出		703	843
2. 定期預金の払戻による収入		891	114
3. 有価証券の取得による支出		129	285
4. 有形固定資産の取得による支出		2,227	3,627
5. 有形固定資産の売却による収入		97	1,855
6. 無形固定資産の取得による支出		2,194	1,662
7. 長期前払費用の取得による支出		-	5,283
8. 投資有価証券の取得による支出		77	904
9. 投資有価証券の売却等による収入		187	291
10. 貸付による支出		265	266
11. 貸付金の回収による収入		425	378
12. その他		43	241
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,039	9,992
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		1,835	2,844
2. 長期借入による収入		300	700
3. 長期借入金の返済による支出		1,259	625
4. 社債の償還による支出		100	500
5. 自己株式の取得に伴う支出		2,097	3,532
6. 自己株式の売却に伴う収入		-	320
7. 配当金の支払額		2,546	2,052
8. 少数株主への配当金の支払額		27	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,566	8,555
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	31
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,442	6,149
現金及び現金同等物の期首残高		57,900	57,379
株式交換による現金及び現金同等物の増加額		921	3,906
現金及び現金同等物の期末残高	1	57,379	67,435

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 ・アルフレッサ(株) ・アルフレッサ ファーマ(株) なお、日建産業(株)は平成17年2月14日に株式の取得を行ったことより当社の子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とし、支配獲得日を当連結会計年度末とみなし貸借対照表のみ連結しております。 また、当連結会計年度において、株式の取得によりダイワ薬品(株)および(株)小田島が、新規設立によりアルフレッサ ピップトウキョウ(株)が連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ・(株)小林薬品 ・(株)エーエムエス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 ・アルフレッサ(株) ・アルフレッサ ファーマ(株) (株)岡内勤弘堂、弘和薬品(株)および成和産業(株)は、当連結会計年度に株式交換を行ったことにより連結子会社となりました。 なお、(株)岡内勤弘堂は弘和薬品(株)およびダイワ薬品(株)を吸収合併し、商号を四国アルフレッサ(株)に変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ・(株)小林薬品 ・(株)エーエムエス 連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ・(株)小林薬品 ・(株)エーエムエス ・(株)アドバンスト・ヘルスケア・サービス ・伊藤忠テクノケミカル(株) ・近鉄スマイルサプライ(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度まで持分法を適用していた近鉄スマイルサプライ(株)は、アルフレッサグループの経営統合に伴い持分法の適用範囲を見直した結果、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ・(株)小林薬品 ・(株)エーエムエス ・(株)アドバンスト・ヘルスケア・サービス ・近鉄スマイルサプライ(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一の3月31日であります。在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同 左												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 国内連結子会社は総平均法による原価法 在外連結子会社は移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～34年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具及び備品	2～34年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
工具器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具器具及び備品	2～34年													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 一部の連結子会社は、連結会計年度末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻しに備えるため、実績を基礎にした割戻し見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>売上割戻引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p> <p>事業譲渡損失引当金 事業の譲渡に伴い発生する損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ただし、連結子会社アルフレッサ(株)およびアルフレッサファーマ(株)については、平成16年9月27日の臨時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年9月30日までの在任期間に対する未払い分347百万円については、「役員退職慰労引当金」を取崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="459 1599 895 1704"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金 外貨建買掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 通常取引の範囲内において、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金 外貨建買掛金	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建売掛金 外貨建買掛金					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期借入金」は50百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員退職慰労引当金の減少額」は 78百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得に伴う支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得に伴う支出」は 60百万円です。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が312百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,064</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,255</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,505百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,931</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ソーワ</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)コーフク商事</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>(株)アドバンスト・ヘルスケア・サービス</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>(株)ティーエッチエル</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>日建ヘルスメディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>(株)ファイン総合研究所</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>メディカルデータベース(株)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,083</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	722百万円	その他(投資その他の資産)	17	現金及び預金	379百万円	建物及び構築物	1,073	土地	5,064	投資有価証券	2,356	その他(投資その他の資産)	381	合計	9,255	支払手形及び買掛金	7,505百万円	短期借入金	2,331	一年以内償還予定社債	500	その他(流動負債)	52	長期借入金	541	合計	10,931	(株)ソーワ	1,096百万円	(有)コーフク商事	789	(株)アドバンスト・ヘルスケア・サービス	487	(株)ティーエッチエル	300	日建ヘルスメディカル(株)	230	(株)ファイン総合研究所	100	従業員	55	メディカルデータベース(株)	24	合計	3,083		0百万円	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,967</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,370</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,420</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,493百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,567</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)コーフク商事</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アドバンスト・ヘルスケア・サービス</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>日建ヘルスメディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>(株)ファイン総合研究所</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,631百万円	その他(投資その他の資産)	637	現金及び預金	663百万円	建物及び構築物	1,326	土地	4,967	投資有価証券	4,370	その他(投資その他の資産)	93	合計	11,420	支払手形及び買掛金	9,493百万円	短期借入金	496	その他(流動負債)	51	長期借入金	524	合計	10,567	(有)コーフク商事	658百万円	(株)アドバンスト・ヘルスケア・サービス	524	(株)健翔	524	日建ヘルスメディカル(株)	230	(株)ファイン総合研究所	100	従業員	35	合計	2,072		1百万円
投資有価証券	722百万円																																																																																										
その他(投資その他の資産)	17																																																																																										
現金及び預金	379百万円																																																																																										
建物及び構築物	1,073																																																																																										
土地	5,064																																																																																										
投資有価証券	2,356																																																																																										
その他(投資その他の資産)	381																																																																																										
合計	9,255																																																																																										
支払手形及び買掛金	7,505百万円																																																																																										
短期借入金	2,331																																																																																										
一年以内償還予定社債	500																																																																																										
その他(流動負債)	52																																																																																										
長期借入金	541																																																																																										
合計	10,931																																																																																										
(株)ソーワ	1,096百万円																																																																																										
(有)コーフク商事	789																																																																																										
(株)アドバンスト・ヘルスケア・サービス	487																																																																																										
(株)ティーエッチエル	300																																																																																										
日建ヘルスメディカル(株)	230																																																																																										
(株)ファイン総合研究所	100																																																																																										
従業員	55																																																																																										
メディカルデータベース(株)	24																																																																																										
合計	3,083																																																																																										
	0百万円																																																																																										
投資有価証券	1,631百万円																																																																																										
その他(投資その他の資産)	637																																																																																										
現金及び預金	663百万円																																																																																										
建物及び構築物	1,326																																																																																										
土地	4,967																																																																																										
投資有価証券	4,370																																																																																										
その他(投資その他の資産)	93																																																																																										
合計	11,420																																																																																										
支払手形及び買掛金	9,493百万円																																																																																										
短期借入金	496																																																																																										
その他(流動負債)	51																																																																																										
長期借入金	524																																																																																										
合計	10,567																																																																																										
(有)コーフク商事	658百万円																																																																																										
(株)アドバンスト・ヘルスケア・サービス	524																																																																																										
(株)健翔	524																																																																																										
日建ヘルスメディカル(株)	230																																																																																										
(株)ファイン総合研究所	100																																																																																										
従業員	35																																																																																										
合計	2,072																																																																																										
	1百万円																																																																																										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。</p> <table border="0" data-bbox="177 689 715 824"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> </table> <p>6. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <table border="0" data-bbox="204 882 715 913"> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>34,541,414株</td> </tr> </table> <p>7. 自己株式</p> <table border="0" data-bbox="177 972 715 1070"> <tr> <td>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</td> <td>普通株式</td> <td>713,012株</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,200百万円	発行済株式総数	普通株式	34,541,414株	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数	普通株式	713,012株	<p>5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。</p> <table border="0" data-bbox="823 689 1361 824"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>1,978百万円</td> </tr> </table> <p>6. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <table border="0" data-bbox="850 882 1361 913"> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>38,775,353株</td> </tr> </table> <p>7. 自己株式</p> <table border="0" data-bbox="823 972 1361 1070"> <tr> <td>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</td> <td>普通株式</td> <td>1,658,543株</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,978百万円	発行済株式総数	普通株式	38,775,353株	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数	普通株式	1,658,543株
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,200百万円																				
発行済株式総数	普通株式	34,541,414株																			
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数	普通株式	713,012株																			
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,978百万円																				
発行済株式総数	普通株式	38,775,353株																			
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数	普通株式	1,658,543株																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">32,879百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">4,786</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,236</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,413</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">5,149</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,410</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">8,572</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は1,353百万円(一般管理費)であります。</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>固定資産解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td></tr> </table>	給与手当	32,879百万円	賞与	4,786	賞与引当金繰入額	4,236	退職給付費用	4,413	役員退職慰労引当金繰入額	113	福利厚生費	5,149	減価償却費	2,410	荷造運送費	8,572	建物及び構築物	172百万円	機械装置及び運搬具	5	工具器具及び備品	54	固定資産解体撤去費用	41	計	273	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">38,052百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">5,220</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,857</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,627</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">5,603</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,693</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">7,681</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は1,351百万円(一般管理費)であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>固定資産解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td></tr> </table>	給与手当	38,052百万円	賞与	5,220	賞与引当金繰入額	4,857	退職給付費用	4,627	役員退職慰労引当金繰入額	67	福利厚生費	5,603	減価償却費	3,693	荷造運送費	7,681	土地	504百万円	その他	0	計	505	土地	15百万円	その他	2	計	17	建物及び構築物	73百万円	機械装置及び運搬具	28	工具器具及び備品	70	その他(無形固定資産)	2	固定資産解体撤去費用	81	計	256
給与手当	32,879百万円																																																																		
賞与	4,786																																																																		
賞与引当金繰入額	4,236																																																																		
退職給付費用	4,413																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	113																																																																		
福利厚生費	5,149																																																																		
減価償却費	2,410																																																																		
荷造運送費	8,572																																																																		
建物及び構築物	172百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	5																																																																		
工具器具及び備品	54																																																																		
固定資産解体撤去費用	41																																																																		
計	273																																																																		
給与手当	38,052百万円																																																																		
賞与	5,220																																																																		
賞与引当金繰入額	4,857																																																																		
退職給付費用	4,627																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	67																																																																		
福利厚生費	5,603																																																																		
減価償却費	3,693																																																																		
荷造運送費	7,681																																																																		
土地	504百万円																																																																		
その他	0																																																																		
計	505																																																																		
土地	15百万円																																																																		
その他	2																																																																		
計	17																																																																		
建物及び構築物	73百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	28																																																																		
工具器具及び備品	70																																																																		
その他(無形固定資産)	2																																																																		
固定資産解体撤去費用	81																																																																		
計	256																																																																		

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

6. 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
旧練馬第一支店土地 (東京都練馬区) 等22箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物
藤枝支店 (静岡県藤枝市) 等15箇所	事業所用不動産	

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、減損損失194百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

事業用不動産については、継続的な地価の下落により減損損失577百万円を認識しました。主な減損損失は土地497百万円、建物75百万円であります。なお、回収可能価額の測定は遊休不動産と同じであります。

7. 統合費用は、連結子会社の経営統合に関連して発生した営業拠点再編費用等であります。

8. 早期退職金は、連結子会社において行った希望退職の募集に伴うものであります。

9.

6. 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
旧川越支店 (埼玉県川越市) 等7箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物
松本支店 (長野県松本市) 等6箇所	事業用不動産	

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、減損損失32百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

事業用不動産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより減損損失141百万円を認識しました。主な減損損失は土地131百万円、建物10百万円であります。なお、回収可能価額の測定は遊休不動産と同じであります。

7.

8. 同 左

9. 事業譲渡損失は、不採算事業の撤退・譲渡を行ったことにより発生した損失および損失見込額を計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。

事業譲渡費用	1,628百万円
事業譲渡損失引当金繰入額	482
ソフトウェア除却損	53
関係会社株式売却損	45
貸倒損失	28
計	2,237

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 57,148百万円	現金及び預金勘定 70,103百万円
有価証券勘定 2,254	有価証券勘定 84
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,923	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,751
償還期間が3ヶ月を超える債券 99	現金及び現金同等物 <u>67,435</u>
現金及び現金同等物 <u>57,379</u>	
	2. 当連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった(株)岡内勸弘堂、弘和薬品(株)(以上、現・四国アルフレッサ(株))および成和産業(株)の連結開始時の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。また、株式交換により増加した資本金および資本剰余金はそれぞれ393百万円および17,258百万円であります。
	(株式会社岡内勸弘堂) (単位:百万円)
	流動資産 7,159
	固定資産 1,536
	資産合計 <u>8,696</u>
	流動負債 5,212
	固定負債 303
	負債合計 <u>5,515</u>
	(弘和薬品株式会社)
	流動資産 5,760
	固定資産 2,086
	資産合計 <u>7,847</u>
	流動負債 4,057
	固定負債 394
	負債合計 <u>4,451</u>
	(成和産業株式会社)
	流動資産 28,612
	固定資産 8,422
	資産合計 <u>37,035</u>
	流動負債 27,859
	固定負債 1,593
	負債合計 <u>29,452</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,576	1,781	1,795	機械装置及び運搬具	3,958	1,990	1,967
工具器具及び備品	6,560	3,145	3,415	工具器具及び備品	8,967	3,724	5,243
無形固定資産(ソフトウェア)	7,845	2,942	4,902	無形固定資産(ソフトウェア)	5,226	1,916	3,309
合計	17,983	7,869	10,113	合計	18,152	7,631	10,521
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,661百万円				3,488百万円			
1年超				1年超			
6,932				7,202			
合計				合計			
10,594				10,690			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
3,892百万円				4,099百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,649				3,827			
支払利息相当額				支払利息相当額			
274				254			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,269百万円				893百万円			
1年超				1年超			
2,819				2,430			
合計				合計			
4,089				3,324			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
22百万円				22百万円			
1年超				1年超			
36				14			
合計				合計			
59				36			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	7,024	19,126	12,102	10,073	27,704	17,631
	(2)債券						
	国債、地方債等	9	11	1	9	10	1
	社債	1	2	0	230	246	15
	その他	-	-	-	3	4	0
	(3)その他	12	19	7	1	1	0
	小計	7,046	19,158	12,112	10,317	27,966	17,648
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	171	149	22	287	89	197
	(2)債券						
	国債、地方債等	-	-	-	49	49	-
	社債	-	-	-	2	2	0
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	171	149	22	339	141	198
	合計	7,218	19,308	12,089	10,657	28,108	17,450

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円の減損処理を行っております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
32	18	8	7	2	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式および関連会社株式		
非上場株式	722	1,631
(2)その他有価証券		
非上場株式	883	963
マネー・マネジメント・ファン ド	55	80
非上場内国債券	599	0
コマーシャル・ペーパー	1,599	-
その他	0	0

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について18百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区 分	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
国債、地方債等	-	10	-	-	-	59	-	-
社債	20	-	-	-	157	50	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	20	10	-	-	157	109	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連において外貨建売掛金および買掛金の為替変動によるリスクを回避し安定的な利益の確保をはかる目的で使用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建売掛金・買掛金 ・ヘッジ方針 貿易業務の規定に基づき、通常取引範囲内における為替変動リスクをヘッジしております。 ・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。 <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替の動向を把握しながら、通常取引範囲内において短期的な為替予約を行っているため、為替相場の変動によるリスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約の執行・管理については、貿易業務の規定に基づき、実需ベースかつ外国部等担当部署内の相互牽制により実行しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除外しております。またその他のデリバティブ取引については、外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))における外貨建金銭債権債務等に振当処理の適用できるデリバティブ取引に該当するため、開示の対象から除外しております。</p>	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社アルフレッサ ファーマ(株)およびアルフレッサ(株)(旧(株)アズウェル従業員分)においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	36,888	40,503
(2) 年金資産(百万円)	14,711	19,774
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	22,177	20,729
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,709	1,435
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	1,870	1,656
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)+(5)	19,339	20,950
(7) 退職給付引当金(百万円)(6)	19,339	20,950

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)1	3,398	3,752
(2) 利息費用(百万円)	725	731
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	144	116
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	762	696
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	293	293
(6) 臨時に支払った退職割増金等(百万円)	3,129	884
(7) 退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	7,579	5,655

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金は勤務費用に含めております。なお、各期における掛金の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	1,572百万円
当連結会計年度	1,914百万円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.0 ~ 2.5	0.0 ~ 2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準及び ポイント基準	期間定額基準及び ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.0 ~ 2.5	0.0 ~ 2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準及び ポイント基準	期間定額基準及び ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

5．複数事業主制度の企業年金資産

連結子会社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。年金資産は掛金拠出割合等で按分しております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
年金資産総額(百万円)	41,523	58,101

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位:百万円)	(繰延税金資産) (単位:百万円)
未払事業税否認 259	未払事業税否認 736
未払社会保険料否認 225	未払社会保険料否認 257
貸倒引当金繰入限度超過額 1,445	貸倒引当金繰入限度超過額 1,409
賞与引当金否認 1,902	賞与引当金否認 2,191
退職給付引当金否認 7,535	退職給付引当金否認 8,511
役員退職慰労引当金否認 157	役員退職慰労引当金否認 221
債務保証損失引当金否認 255	債務保証損失引当金否認 190
会員権評価損否認 252	会員権評価損否認 267
有価証券評価損否認 548	有価証券評価損否認 410
減損損失否認 1,110	減損損失否認 1,033
売上値引否認 759	事業譲渡損失否認 806
その他 1,668	その他 2,260
繰延税金資産小計 16,121	繰延税金資産小計 18,297
評価性引当額 454	評価性引当額 2,033
繰延税金資産合計 15,666	繰延税金資産合計 16,264
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
子会社の資産及び負債の評価差額 719	子会社の資産及び負債の評価差額 1,062
その他有価証券評価差額金 4,826	その他有価証券評価差額金 7,996
株式交換差額 1,506	株式交換差額 1,506
その他 122	その他 334
繰延税金負債合計 7,174	繰延税金負債合計 10,900
繰延税金資産の純額 8,491	繰延税金資産の純額 5,363
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位:百万円)	(単位:百万円)
当連結会計年度	当連結会計年度
(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産 3,512	流動資産 - 繰延税金資産 3,440
固定資産 - 繰延税金資産 6,572	固定資産 - 繰延税金資産 4,262
固定負債 - 繰延税金負債 1,593	流動負債 - 繰延税金負債 176
	固定負債 - 繰延税金負債 2,162

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
8.4	3.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
3.0	2.2
評価性引当額	評価性引当額
2.1	13.9
法定実効税率変更による修正額	住民税均等割
0.3	1.5
住民税均等割	連結調整勘定償却額
4.1	0.1
連結調整勘定償却額	税額控除相当額
2.1	0.7
税額控除相当額	その他
5.9	0.9
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
4.3	55.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
36.1	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	医薬品等 卸売事業 (百万円)	医薬品等 製造事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,178,489	16,412	411	1,195,313	-	1,195,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4,468	3,150	7,619	(7,619)	-
計	1,178,490	20,881	3,561	1,202,933	(7,619)	1,195,313
営業費用	1,172,731	20,421	3,400	1,196,552	(7,773)	1,188,779
営業利益	5,759	459	161	6,380	153	6,534
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	579,859	24,550	1,300	605,710	3,641	609,351
減価償却費	2,185	452	15	2,653	5	2,659
減損損失	771	-	-	771	-	771
資本的支出	4,604	317	9	4,932	23	4,955

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上使用している区分および日本産業分類に基づき、事業形態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名
医薬品等卸売事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料、その他
医薬品等製造事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他
その他事業	運送業、倉庫業、保険代理業

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,195百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。なお、前連結会計年度においては、連結子会社(株)アズウェル(現 アルフレッサ ファーマ(株))の資産のうち特定の事業に配分されなかった資産49,374百万円については全社資産に含めておりましたが、平成16年10月1日付けで行われた会社分割により、同社の資産は医薬品等卸売事業資産と医薬品等製造事業資産に分割されたため、当連結会計年度においては、それぞれの事業資産に含めております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	医薬品等 卸売事業 (百万円)	医薬品等 製造事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,394,964	16,176	497	1,411,639	-	1,411,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	5,847	2,668	8,519	(8,519)	-
計	1,394,968	22,023	3,166	1,420,158	(8,519)	1,411,639
営業費用	1,381,303	21,618	3,128	1,406,050	(9,257)	1,396,792
営業利益	13,665	405	37	14,108	738	14,846
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	661,552	26,405	983	688,941	(1,167)	687,773
減価償却費	2,897	1,090	12	3,999	7	4,006
減損損失	174	-	-	174	-	174
資本的支出	5,424	5,273	35	10,733	12	10,746

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上使用している区分および日本産業分類に基づき、事業形態を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品 名
医薬品等卸売事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料、その他
医薬品等製造事業	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他
その他事業	運送業、倉庫業、保険代理業

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,173百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合はいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合はいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,281円01銭	3,537円89銭
1 株当たり当期純利益	91円81銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しており ません。	189円55銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しており ません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	3,207	7,073
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	84	168
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(84)	(168)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,123	6,904
期中平均株式数 (千株)	34,020	36,428

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>1. 株式交換による株式会社岡内勤弘堂、弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社の完全子会社化について</p> <p>当社は、平成17年1月11日に株式会社岡内勤弘堂、弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社との間で締結した株式交換契約に基づき、平成17年4月1日をもって、3社を当社の完全子会社とする簡易株式交換を行いました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>アルフレッサグループに、株式会社岡内勤弘堂および弘和薬品株式会社が新たに参画し、ダイワ薬品株式会社、松田医薬品株式会社とともに、アルフレッサグループの四国エリアにおける経営統合を目指し、経営資源の有効利用と高度化・効果化を図り、事業基盤の強化と市場環境に対応することのできる体制作りを進めていくことで平成16年11月に基本合意しておりましたが、このたび、その経営統合の形態として株式交換を行うことといたしました。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>株式会社岡内勤弘堂の株式1株に対して当社の株式0.945株、弘和薬品株式会社の株式1株に対して当社の株式6.243株、ダイワ薬品株式会社の株式1株に対して当社の株式0.483株を割当交付します。</p> <p>(3) 各社の概要</p> <p>株式会社岡内勤弘堂</p> <table border="0"><tr><td>事業内容</td><td>医薬品等卸売事業</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>昭和23年10月14日</td></tr><tr><td>住 所</td><td>香川県高松市亀井町4番地2</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 岡内 伸介</td></tr><tr><td>資本金</td><td>46百万円(平成17年3月31日現在)</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>3,030百万円(平成17年3月31日現在)</td></tr><tr><td>総資産</td><td>8,445百万円(平成17年3月31日現在)</td></tr></table> <p>弘和薬品株式会社</p> <table border="0"><tr><td>事業の内容</td><td>医薬品卸売事業等</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>昭和32年11月5日</td></tr><tr><td>住 所</td><td>徳島県徳島市川内町平石夷野224番地29</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 岡内 隆三</td></tr><tr><td>資本金</td><td>55百万円(平成17年3月31日現在)</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>3,208百万円(平成17年3月31日現在)</td></tr><tr><td>総資産</td><td>7,533百万円(平成17年3月31日現在)</td></tr></table> <p>ダイワ薬品株式会社</p> <table border="0"><tr><td>事業の内容</td><td>医薬品卸売事業等</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>昭和21年6月17日</td></tr><tr><td>住 所</td><td>愛媛県松山市問屋町9番29号</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 川島 陞</td></tr><tr><td>資本金</td><td>60百万円(平成17年3月31日現在)</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>3,073百万円(平成17年3月31日現在)</td></tr><tr><td>総資産</td><td>11,184百万円(平成17年3月31日現在)</td></tr></table>	事業内容	医薬品等卸売事業	設立年月日	昭和23年10月14日	住 所	香川県高松市亀井町4番地2	代表者の氏名	代表取締役社長 岡内 伸介	資本金	46百万円(平成17年3月31日現在)	株主資本	3,030百万円(平成17年3月31日現在)	総資産	8,445百万円(平成17年3月31日現在)	事業の内容	医薬品卸売事業等	設立年月日	昭和32年11月5日	住 所	徳島県徳島市川内町平石夷野224番地29	代表者の氏名	代表取締役社長 岡内 隆三	資本金	55百万円(平成17年3月31日現在)	株主資本	3,208百万円(平成17年3月31日現在)	総資産	7,533百万円(平成17年3月31日現在)	事業の内容	医薬品卸売事業等	設立年月日	昭和21年6月17日	住 所	愛媛県松山市問屋町9番29号	代表者の氏名	代表取締役社長 川島 陞	資本金	60百万円(平成17年3月31日現在)	株主資本	3,073百万円(平成17年3月31日現在)	総資産	11,184百万円(平成17年3月31日現在)	<p>株式交換による明祥株式会社の完全子会社化について</p> <p>当社は、平成17年12月20日に明祥株式会社との間で締結した株式交換契約に基づき、平成18年4月1日をもって明祥株式会社を完全子会社とする簡易株式交換を行いました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社と明祥株式会社は、かねてより包括的な業務提携のもと、卸機能の向上と業務コストの省力化による経営の健全化および将来の発展的な協力体制を構築することを検討しておりましたが、アルフレッサグループと一体となった経営体制を実現することが最善であるということで合意し、その経営統合の形態として株式交換を行うことといたしました。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>明祥株式会社の株式1株に対して当社の株式3株を割当交付します。</p> <p>(3) 明祥株式会社の概要(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"><tr><td>事業内容</td><td>医薬品等卸売事業</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>昭和38年12月19日</td></tr><tr><td>住 所</td><td>石川県金沢市無量寺町八1番地</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 石黒 傳六</td></tr><tr><td>資本金</td><td>395百万円</td></tr><tr><td>株主資本</td><td>10,768百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>36,412百万円</td></tr></table>	事業内容	医薬品等卸売事業	設立年月日	昭和38年12月19日	住 所	石川県金沢市無量寺町八1番地	代表者の氏名	代表取締役社長 石黒 傳六	資本金	395百万円	株主資本	10,768百万円	総資産	36,412百万円
事業内容	医薬品等卸売事業																																																								
設立年月日	昭和23年10月14日																																																								
住 所	香川県高松市亀井町4番地2																																																								
代表者の氏名	代表取締役社長 岡内 伸介																																																								
資本金	46百万円(平成17年3月31日現在)																																																								
株主資本	3,030百万円(平成17年3月31日現在)																																																								
総資産	8,445百万円(平成17年3月31日現在)																																																								
事業の内容	医薬品卸売事業等																																																								
設立年月日	昭和32年11月5日																																																								
住 所	徳島県徳島市川内町平石夷野224番地29																																																								
代表者の氏名	代表取締役社長 岡内 隆三																																																								
資本金	55百万円(平成17年3月31日現在)																																																								
株主資本	3,208百万円(平成17年3月31日現在)																																																								
総資産	7,533百万円(平成17年3月31日現在)																																																								
事業の内容	医薬品卸売事業等																																																								
設立年月日	昭和21年6月17日																																																								
住 所	愛媛県松山市問屋町9番29号																																																								
代表者の氏名	代表取締役社長 川島 陞																																																								
資本金	60百万円(平成17年3月31日現在)																																																								
株主資本	3,073百万円(平成17年3月31日現在)																																																								
総資産	11,184百万円(平成17年3月31日現在)																																																								
事業内容	医薬品等卸売事業																																																								
設立年月日	昭和38年12月19日																																																								
住 所	石川県金沢市無量寺町八1番地																																																								
代表者の氏名	代表取締役社長 石黒 傳六																																																								
資本金	395百万円																																																								
株主資本	10,768百万円																																																								
総資産	36,412百万円																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 株式交換による成和産業株式会社の完全子会社化について</p> <p>当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、平成17年10月1日に、商法第352条に基づく株式交換を行い、これに基づいて新株を発行し成和産業株式会社を完全子会社とすることを決議し、同日、成和産業株式会社と「株式交換契約書」を締結いたしました。なお、本件については平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認決議されました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社と当社の連結子会社であるアルフレッサ株式会社は成和産業株式会社と業務提携をしておりましたが、経営資源の有効かつ効率的な活用を図り、アルフレッサグループとして更なる企業価値向上を目指すため、当社は成和産業株式会社と株式交換を行い、完全子会社とすることにいたしました。</p> <p>(2) 株式交換の条件等</p> <p>日程の概要</p> <p>平成17年6月28日 株式交換契約書承認株主総会 (成和産業株式会社)</p> <p>平成17年6月29日 株式交換契約書承認株主総会 (当社)</p> <p>平成17年10月1日(予定) 株式交換期日</p> <p>株式交換比率</p> <p>成和産業株式会社の株式1株に対して当社の株式0.277株を割当て交付します。</p> <p>(3) 成和産業株式会社の概要</p> <p>事業内容 医薬品卸売事業等</p> <p>設立年月日 昭和22年4月7日</p> <p>本店所在地 広島市西区商工センター一丁目2番19号</p> <p>代表者 代表取締役社長 高橋 英富</p> <p>資本金 1,144百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>株主資本 8,448百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>総資産 38,170百万円(平成17年3月31日現在)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
アルフレッサ㈱	第1回普通社債	平成10.10.15	500 (500)	-	1.80	あり	平成17.10.14
㈱小田島	第1回無担保社債	平成13.9.25	100	100 (100)	0.87	なし	平成18.9.25
合計	-	-	600 (500)	100 (100)	-	-	-

(注) 1.()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,164	1,320	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	512	440	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	700	847	1.2	平成23年10月
その他の有利子負債				
従業員預り金	152	151	1.7	-
計	5,529	2,759	-	-

(注) 1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	324	257	212	45

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,241		4,756	
2. 有価証券		1,699		-	
3. 前払費用		11		0	
4. 繰延税金資産		17		20	
5. 未収還付法人税等		1,070		632	
6. その他		5		5	
流動資産合計		5,044	4.9	5,414	4.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		33		36	
減価償却累計額		5	27	10	26
2. 器具及び備品		9		10	
減価償却累計額		2	6	3	6
有形固定資産合計			34		32
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			-		5
無形固定資産合計			-		5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			30		33
2. 関係会社株式			98,472		116,284
3. 関係会社出資金			-		600
4. 長期前払費用			2		4
5. その他			83		83
投資その他の資産合計			98,588		117,005
固定資産合計			98,623		117,043
資産合計			103,668		122,458
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 未払金			43		36
2. 未払法人税等			14		16
3. 未払消費税等			5		14
4. 関係会社預り金	3		-		4,020
5. 賞与引当金			25		30
6. その他			2		11
流動負債合計			92	0.1	4,129
固定負債					
1. 繰延税金負債			1,461		1,459
固定負債合計			1,461	1.4	1,459
負債合計			1,553	1.5	5,589
(資本の部)					
資本金	1		3,450	3.3	3,872
資本剰余金					
1. 資本準備金		92,287		109,676	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		-		7	
資本剰余金合計			92,287	89.0	109,683
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		8,994		10,063	
利益剰余金合計			8,994	8.7	10,063
自己株式	2		2,617	2.5	6,751
資本合計			102,115	98.5	116,868
負債資本合計			103,668	100.0	122,458

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 受取配当金	2	5,352		3,160	
2. 経営指導料	2	724	6,077	883	4,044
営業費用					
1. 一般管理費	1,2		813		891
営業利益			5,263		3,152
営業外収益					
1. 受取利息	2	2		1	
2. 還付加算金		3		3	
3. その他		-	5	0	5
営業外費用					
1. 支払利息	2	-		0	
2. 支払手数料		31		22	
3. その他		4	35	2	26
経常利益			5,233		3,130
税引前当期純利益			5,233		3,130
法人税、住民税及び事 業税		1		1	
法人税等調整額		46	45	5	3
当期純利益			5,278		3,134
前期繰越利益			4,579		8,135
中間配当額			863		1,206
当期未処分利益			8,994		10,063

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			8,994		10,063
利益処分数額					
1. 配当金		845		1,306	
2. 役員賞与		13	858	44	1,350
(うち監査役賞与)		(1)		(2)	
次期繰越利益			8,135		8,713

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法	有形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。	賞与引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が13百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">135,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,541,414株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">保有する自己株式の数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">712,792株</td> </tr> </table> <p>3.</p>	授権株式数	普通株式	135,000,000株	発行済株式総数	普通株式	34,541,414株	保有する自己株式の数	普通株式	712,792株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">135,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,775,353株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">保有する自己株式の数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,452,112株</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、平成18年2月から連結子会社を対象にキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。「関係会社預り金」は、これによる預託資金であります。</p>	授権株式数	普通株式	135,000,000株	発行済株式総数	普通株式	38,775,353株	保有する自己株式の数	普通株式	1,452,112株
授権株式数	普通株式	135,000,000株																	
発行済株式総数	普通株式	34,541,414株																	
保有する自己株式の数	普通株式	712,792株																	
授権株式数	普通株式	135,000,000株																	
発行済株式総数	普通株式	38,775,353株																	
保有する自己株式の数	普通株式	1,452,112株																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">受取配当金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,352百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業費用</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> </table>	役員報酬	143百万円	給与手当	144	賞与	18	賞与引当金繰入額	25	支払手数料	165	賃借料	100	広告宣伝費	39	減価償却費	6	営業収益		受取配当金	5,352百万円	経営指導料	724	営業費用		一般管理費	290	<p>1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業収益</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">受取配当金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業費用</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業外取引</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	役員報酬	191百万円	給与手当	171	賞与	19	賞与引当金繰入額	30	支払手数料	134	賃借料	113	広告宣伝費	27	減価償却費	7	営業収益		受取配当金	3,160百万円	経営指導料	883	営業費用		一般管理費	192	営業外取引		受取利息	0	支払利息	0
役員報酬	143百万円																																																										
給与手当	144																																																										
賞与	18																																																										
賞与引当金繰入額	25																																																										
支払手数料	165																																																										
賃借料	100																																																										
広告宣伝費	39																																																										
減価償却費	6																																																										
営業収益																																																											
受取配当金	5,352百万円																																																										
経営指導料	724																																																										
営業費用																																																											
一般管理費	290																																																										
役員報酬	191百万円																																																										
給与手当	171																																																										
賞与	19																																																										
賞与引当金繰入額	30																																																										
支払手数料	134																																																										
賃借料	113																																																										
広告宣伝費	27																																																										
減価償却費	7																																																										
営業収益																																																											
受取配当金	3,160百万円																																																										
経営指導料	883																																																										
営業費用																																																											
一般管理費	192																																																										
営業外取引																																																											
受取利息	0																																																										
支払利息	0																																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	10	2	7	器具及び備品	10	5	5
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		2百万円		1年内		2百万円
	1年超		5		1年超		2
	合計		7		合計		5
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		2百万円		支払リース料		2百万円
	減価償却費相当額		2		減価償却費相当額		2
	支払利息相当額		0		支払利息相当額		0
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>商標権償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>株式交換差額</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,506</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">41.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	5	賞与引当金否認	10	商標権償却限度超過額	13	繰越欠損金	30	その他	2	繰延税金資産合計	62	繰延税金負債		株式交換差額	1,506	繰延税金負債合計	1,506	繰延税金負債の純額	1,444	流動資産 - 繰延税金資産	17	固定負債 - 繰延税金負債	1,461	法定実効税率	40.7	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.6	住民税均等割	0.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>商標権償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>株式交換差額</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,506</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">41.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	6	賞与引当金否認	12	商標権償却限度超過額	12	繰越欠損金	32	その他	3	繰延税金資産合計	67	繰延税金負債		株式交換差額	1,506	繰延税金負債合計	1,506	繰延税金負債の純額	1,439	流動資産 - 繰延税金資産	20	固定負債 - 繰延税金負債	1,459	法定実効税率	40.7	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.1	住民税均等割	0.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1
繰延税金資産																																																																													
未払事業税否認	5																																																																												
賞与引当金否認	10																																																																												
商標権償却限度超過額	13																																																																												
繰越欠損金	30																																																																												
その他	2																																																																												
繰延税金資産合計	62																																																																												
繰延税金負債																																																																													
株式交換差額	1,506																																																																												
繰延税金負債合計	1,506																																																																												
繰延税金負債の純額	1,444																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	17																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,461																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.6																																																																												
住民税均等割	0.0																																																																												
その他	0.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9																																																																												
繰延税金資産																																																																													
未払事業税否認	6																																																																												
賞与引当金否認	12																																																																												
商標権償却限度超過額	12																																																																												
繰越欠損金	32																																																																												
その他	3																																																																												
繰延税金資産合計	67																																																																												
繰延税金負債																																																																													
株式交換差額	1,506																																																																												
繰延税金負債合計	1,506																																																																												
繰延税金負債の純額	1,439																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	20																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,459																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.1																																																																												
住民税均等割	0.0																																																																												
その他	0.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	3,018円22銭	3,130円08銭
1株当たり当期純利益	154円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	84円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)	5,278	3,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	13	44
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(13)	(44)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,265	3,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,077	36,595

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 株式交換による株式会社岡内勸弘堂、弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社の完全子会社化について</p> <p>当社は、平成17年1月11日に株式会社岡内勸弘堂、弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社との間で締結した株式交換契約に基づき、平成17年4月1日をもって、3社を当社の完全子会社とする簡易株式交換を行いました。</p> <p>なお、詳細につきましては、1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p> <p>2. 株式交換による成和産業株式会社の完全子会社化について</p> <p>当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、平成17年10月1日に、商法第352条に基づく株式交換を行い、これに基づいて新株を発行し成和産業株式会社を完全子会社とすることを決議し、同日、成和産業株式会社と「株式交換契約書」を締結いたしました。なお、本件については平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認決議されました。</p> <p>なお、詳細につきましては、1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	<p>株式交換による明祥株式会社の完全子会社化について</p> <p>当社は、平成17年12月20日に明祥株式会社との間で締結した株式交換契約に基づき、平成18年4月1日をもって、明祥株式会社を当社の完全子会社とする簡易株式交換を行いました。</p> <p>なお、詳細につきましては、1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	36	10	5	26
器具及び備品	-	-	-	10	3	1	6
有形固定資産計	-	-	-	46	14	6	32
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	5	0	0	5
無形固定資産計	-	-	-	5	0	0	5
長期前払費用	2	3	0	5	1	0	4
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注)1	(百万円)	3,450	422	-	3,872
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1、3 (株)	(34,541,414)	(4,233,939)	(-)	(38,775,353)
	普通株式(注)1 (百万円)	3,450	422	-	3,872
	計 (株)	(34,541,414)	(4,233,939)	(-)	(38,775,353)
	計 (百万円)	3,450	422	-	3,872
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	89,496	-	-	89,496
	株式交換差益(注)1 (百万円)	2,791	17,388	-	20,179
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注)2 (百万円)	-	7	-	7
計 (百万円)	92,287	17,395	-	109,683	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	-	-	-	-
	(任意積立金) (百万円)	-	-	-	-
	計 (百万円)	-	-	-	-

(注) 1. 平成17年4月1日の(株)岡内勤弘堂、弘和薬品(株)およびダイワ薬品(株)との株式交換、並びに平成17年10月1日の成和産業(株)との株式交換に伴う増加であります。

2. 平成17年4月より開始した単元未満買取サービスの実施に伴う増加であります。

3. 当期末における自己株式数は、1,452,112株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	25	30	25	-	30

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	-
預金の種類	
当座預金	4,120
普通預金	630
別段預金	2
振替貯金	2
小計	4,756
合計	4,756

ロ. 関係会社株式

区分	金額（百万円）
アルフレッサ株式会社	81,274
アルフレッサ ファーマ株式会社	16,779
四国アルフレッサ株式会社	9,312
成和産業株式会社	8,498
アルフレッサ ピップトウキョウ株式会社	408
株式会社大正堂	11
合計	116,284

(3) 【その他】

平成17年10月の株式交換により当社の完全子会社となった成和産業株式会社の最近2連結会計年度の連結財務諸表は次のとおりであります。

(成和産業株式会社)

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3	2,936		3,213	
2. 受取手形及び売掛金		21,239		21,898	
3. たな卸資産		4,146		4,186	
4. 親会社株式		-		1,475	
5. 繰延税金資産		213		12	
6. その他		963		630	
貸倒引当金		79		81	
流動資産合計		29,418	76.7	31,336	79.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,4	2,756		2,643	
(2) 土地	2,3	2,939		2,939	
(3) その他	4	157		137	
有形固定資産合計		5,854	15.3	5,720	14.5
2. 無形固定資産		172	0.4	131	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,3	1,805		1,481	
(2) 繰延税金資産		4		4	
(3) その他		1,309		944	
貸倒引当金		83		76	
投資損失引当金		120		-	
投資その他の資産合計		2,916	7.6	2,354	6.0
固定資産合計		8,943	23.3	8,207	20.8
資産合計		38,361	100.0	39,543	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	27,496		27,532	
2. 未払法人税等		84		186	
3. 繰延税金負債		-		176	
4. 賞与引当金		385		443	
5. 返品調整引当金		8		8	
6. その他		629		599	
流動負債合計		28,605	74.5	28,947	73.2
固定負債					
1. 繰延税金負債		139		215	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	2	-		174	
3. 退職給付引当金		1,001		1,004	
4. 役員退職慰労引当金		154		165	
固定負債合計		1,294	3.4	1,559	3.9
負債合計		29,900	77.9	30,506	77.1
(資本の部)					
資本金	7	1,144	3.0	1,144	2.9
資本剰余金		1,095	2.9	1,095	2.8
利益剰余金		6,688	17.4	6,521	16.5
土地再評価差額金	2	621	1.6	795	2.0
その他有価証券評価差額 金		413	1.1	1,071	2.7
自己株式	8	258	0.7	-	-
資本合計		8,461	22.1	9,036	22.9
負債資本合計		38,361	100.0	39,543	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			90,445	100.0		96,286	100.0
売上原価			82,390	91.1		87,954	91.3
売上総利益			8,055	8.9		8,331	8.7
返品調整引当金戻入額			9	0.0		8	0.0
返品調整引当金繰入額			8	0.0		8	0.0
差引売上総利益			8,055	8.9		8,331	8.7
販売費及び一般管理費	1		8,069	8.9		8,247	8.6
営業利益又は営業損失 (損：)			13	0.0		84	0.1
営業外収益							
1. 受取利息		13			7		
2. 受入事務手数料		159			184		
3. 持分法による投資利益		6			1		
4. その他		84	265	0.3	88	282	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		0			-		
2. 支払手数料		11			9		
3. その他		0	13	0.0	0	10	0.0
経常利益			238	0.3		355	0.4
特別利益							
1. 固定資産売却益		0			0		
2. 投資有価証券売却益		38			42		
3. 貸倒引当金取崩額		18			1		
4. 台風災害受取保険料		11			-		
5. その他		-	69	0.0	0	44	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損		0			0		
2. 固定資産除却損		0			6		
3. 投資有価証券評価損		-			4		
4. 過年度給料手当		-			65		
5. 特別退職金		5			67		
6. リース解約損		-			4		
7. 台風災害損失金		31			-		
8. その他		4	42	0.0	13	162	0.2
税金等調整前当期純利益			265	0.3		237	0.2
法人税、住民税及び事業税		141			219		
法人税等調整額		26	115	0.1	7	226	0.2
当期純利益			150	0.2		10	0.0

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,095		1,095
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		0	0	-	-
資本剰余金期末残高			1,095		1,095
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,550		6,688
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		150	150	10	10
利益剰余金減少高					
1. 配当金		98		164	
2. 取締役賞与		12		9	
3. 監査役賞与		2	113	3	177
利益剰余金期末残高			6,688		6,521

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益		265	237
2.減価償却費		309	279
3.連結調整勘定償却額		15	7
4.貸倒引当金の増減額(減少)		71	5
5.賞与引当金の増減額(減少)		35	57
6.退職給付引当金の増減額(減少)		46	2
7.役員退職慰労引当金の増減額(減少)		0	11
8.受取利息及び受取配当金		32	27
9.投資有価証券売却損益		38	42
10.支払利息		0	-
11.持分法による投資損益(益)		6	1
12.台風災害受取保険料		11	-
13.特別退職金		5	67
14.過年度給料手当		-	65
15.リース解約損		-	4
16.有形固定資産除却損		0	6
17.台風災害損失金		31	-
18.固定資産売却損益		0	0
19.売上債権の増減額(増加)		1,417	672
20.たな卸資産の増減額(増加)		462	40
21.仕入債務の増減額(減少)		2,317	36
22.役員賞与の支払額		14	12
23.保証金の増減額(増加)		-	322
24.その他		45	359
小計		947	657
25.利息及び配当金の受取額		31	29
26.台風災害受取保険料		11	-
27.利息の支払額		0	-
28.特別退職金の支払額		5	67
29.過年度給料手当の支払額		-	65
30.リース解約損の支払額		-	4
31.台風災害損失金		31	-
32.法人税等の支払額		183	103
営業活動によるキャッシュ・フロー		768	444

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		39	12
2. 投資有価証券の売却による収入		165	151
3. 新規子会社の増資引受による支出		-	11
4. 有形固定資産の取得による支出		218	131
5. 有形固定資産の売却による収入		3	1
6. 無形固定資産の取得による支出		39	29
7. 長期貸付けによる支出		23	15
8. 長期貸付金の回収による収入		46	52
9. その他		0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		104	3
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による支出		0	0
2. 自己株式の売却による収入		0	-
3. 配当金の支払額		98	164
財務活動によるキャッシュ・フロー		98	164
現金及び現金同等物の増加額		565	277
現金及び現金同等物の期首残高		2,342	2,907
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,907	3,184

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)フルケア成和 丸一倉庫運輸(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで子会社で ありました(株)メディカル・システ ム・サービス成和は、平成16年5月 28日をもって清算終了いたしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)フルケア成和 丸一倉庫運輸(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)オータス埼玉 連結の範囲から除いた理由 (株)オータス埼玉は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純 損益および利益剰余金等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数..... 1社 会社の名称 (株)アスペック</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は、全部資 本直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備は除 く)については、定額法によって おります。なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によって おります。 無形固定資産 営業権は5年均等償却、自社利 用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年) に基づく定額法、その他の無形固 定資産は定額法によっておりま す。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資等の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要な額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更)</p> <p>前連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「保証金の増減額」(前連結会計期間85百万円)は重要性が増したため、当連結会計期間から区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、22百万円減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。																				
投資有価証券 24百万円	投資有価証券 34百万円																				
2. 事業用土地の再評価	2. 事業用土地の再評価																				
<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条 第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	359百万円	<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条 第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	493百万円												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	359百万円																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	493百万円																				
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産																				
<p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	定期預金	29百万円	有形固定資産	873	投資有価証券	223	合計	1,125	買掛金	300百万円	<p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table>	定期預金	29百万円	有形固定資産	864	投資有価証券	233	合計	1,126	買掛金	303百万円
定期預金	29百万円																				
有形固定資産	873																				
投資有価証券	223																				
合計	1,125																				
買掛金	300百万円																				
定期預金	29百万円																				
有形固定資産	864																				
投資有価証券	233																				
合計	1,126																				
買掛金	303百万円																				
4. 有形固定資産の減価償却累計額 4,481百万円	4. 有形固定資産の減価償却累計額 4,692百万円																				
5. 保証債務 (株)健翔 524百万円	5. 保証債務 (株)健翔 524百万円																				
6. 当社グループは、将来に向けた投資活動と手元流動性資金を高めることを目的として、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。	6. 当社グループは、将来に向けた投資活動と手元流動性資金を高めることを目的として、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,150</td> </tr> </table>	当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	6,150百万円	借入金実行残高	-	差引額	6,150	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	5,000百万円	借入金実行残高	-	差引額	5,000								
当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	6,150百万円																				
借入金実行残高	-																				
差引額	6,150																				
当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	5,000百万円																				
借入金実行残高	-																				
差引額	5,000																				
7. 当社の発行済株式数 普通株式 8百万株	7. 当社の発行済株式数 普通株式 8百万株																				
8. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数 普通株式 0百万株	8.																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 3,521百万円	給料手当 3,622百万円
賞与引当金繰入額 375	賞与引当金繰入額 368
退職給付費用 367	退職給付費用 370
役員退職慰労引当金繰入額 15	役員退職慰労引当金繰入額 15

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,936百万円	現金及び預金勘定 3,213百万円
担保に供している定期預金 29	担保に供している定期預金 29
現金及び現金同等物 2,907	現金及び現金同等物 3,184

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他 (機械装置及び運搬具)	631	371	260	その他 (機械装置及び運搬具)	797	394	403
その他 (器具及び備品)	890	644	245	その他 (器具及び備品)	411	159	251
無形固定資産 (ソフトウェア)	59	11	47	無形固定資産 (ソフトウェア)	732	75	656
合計	1,580	1,027	552	合計	1,941	629	1,311
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
276百万円				325百万円			
1年超				1年超			
311				995			
合計				合計			
588				1,320			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
412百万円				438百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
358				387			
支払利息相当額				支払利息相当額			
54				48			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	876	1,572	695
	小計	876	1,572	695
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5	3	1
	小計	5	3	1
合計		881	1,575	694

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について44百万円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
165	38	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	205

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	575	1,360	785
	小計	575	1,360	785
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5	3	1
	小計	5	3	1
合計		580	1,364	783

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
151	42	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	83

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（中国薬業厚生年金基金）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結子会社の一部は、厚生年金基金制度および中小企業退職金共済制度（確定拠出型）へ加入しております。また、当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,903	2,742
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	1,731	1,879
(3) 小計(百万円)(1)+(2)	1,172	863
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	264	61
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	93	79
(6) 合計(百万円)(3)+(4)+(5)	1,001	1,004
(7) 退職給付引当金(百万円)(注)	1,001	1,004

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)1	286	304
(2) 利息費用(百万円)	58	60
(3) 期待運用収益(百万円)	19	22
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	66	49
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	14	14
(6) 退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	377	378

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 上記の退職給付費用には、中小企業退職金共済制度への掛金11百万円(前連結会計年度は10百万円)を含めております。

4. 複数事業主制度の企業年金に関する事項

中国薬業厚生年金基金は、事業主ごとに未認識過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、掛金が一律に定められており、当社及び一部の連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、4,200百万円(平成18年3月31日現在)であります。

5 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.00%	2.00%
(3) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>特定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>子会社資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	35	退職給付引当金	441	役員退職慰労引当金	62	貸倒引当金	59	未払事業税等	14	賞与引当金	155	ゴルフ会員権評価損	23	投資損失引当金	48	その他有価証券評価差額金	0	その他	26	繰延税金資産小計	870	評価性引当額	42	繰延税金資産合計	828	その他有価証券評価差額金	280	特定資産圧縮積立金	348	子会社資産の評価差額	121	その他	0	繰延税金負債合計	750	繰延税金資産の純額	78	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>特定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>子会社資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">374</td></tr> </table>	退職給付引当金	477	役員退職慰労引当金	65	貸倒引当金	49	未払事業税等	24	賞与引当金	174	ゴルフ会員権評価損	30	投資有価証券評価損	50	その他有価証券評価差額金	0	その他	26	繰延税金資産小計	900	評価性引当額	98	繰延税金資産合計	801	その他有価証券評価差額金	725	特定資産圧縮積立金	329	子会社資産の評価差額	121	その他	0	繰延税金負債合計	1,176	繰延税金資産の純額	374
税務上の繰越欠損金	35																																																																										
退職給付引当金	441																																																																										
役員退職慰労引当金	62																																																																										
貸倒引当金	59																																																																										
未払事業税等	14																																																																										
賞与引当金	155																																																																										
ゴルフ会員権評価損	23																																																																										
投資損失引当金	48																																																																										
その他有価証券評価差額金	0																																																																										
その他	26																																																																										
繰延税金資産小計	870																																																																										
評価性引当額	42																																																																										
繰延税金資産合計	828																																																																										
その他有価証券評価差額金	280																																																																										
特定資産圧縮積立金	348																																																																										
子会社資産の評価差額	121																																																																										
その他	0																																																																										
繰延税金負債合計	750																																																																										
繰延税金資産の純額	78																																																																										
退職給付引当金	477																																																																										
役員退職慰労引当金	65																																																																										
貸倒引当金	49																																																																										
未払事業税等	24																																																																										
賞与引当金	174																																																																										
ゴルフ会員権評価損	30																																																																										
投資有価証券評価損	50																																																																										
その他有価証券評価差額金	0																																																																										
その他	26																																																																										
繰延税金資産小計	900																																																																										
評価性引当額	98																																																																										
繰延税金資産合計	801																																																																										
その他有価証券評価差額金	725																																																																										
特定資産圧縮積立金	329																																																																										
子会社資産の評価差額	121																																																																										
その他	0																																																																										
繰延税金負債合計	1,176																																																																										
繰延税金資産の純額	374																																																																										
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	流動資産 - 繰延税金資産	213	固定資産 - 繰延税金資産	4	固定負債 - 繰延税金負債	139	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	流動資産 - 繰延税金資産	12	固定資産 - 繰延税金資産	4	流動負債 - 繰延税金負債	176	固定負債 - 繰延税金負債	215																																																								
前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	213																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	4																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	139																																																																										
前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	12																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	4																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	176																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	215																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>ソフトウェア特別控除</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		子会社の繰越欠損金	4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割等	4.9	ソフトウェア特別控除	8.1	欠損子会社の未認識税務利益	2.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>ソフトウェア特別控除等</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の増減</td><td style="text-align: right;">41.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	5.5	ソフトウェア特別控除等	15.6	欠損子会社の未認識税務利益	11.5	評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の増減	41.4	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.5																																		
法定実効税率	40.4																																																																										
(調整)																																																																											
子会社の繰越欠損金	4.3																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																										
住民税均等割等	4.9																																																																										
ソフトウェア特別控除	8.1																																																																										
欠損子会社の未認識税務利益	2.3																																																																										
その他	0.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																										
住民税均等割等	5.5																																																																										
ソフトウェア特別控除等	15.6																																																																										
欠損子会社の未認識税務利益	11.5																																																																										
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の増減	41.4																																																																										
その他	1.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.5																																																																										

[次へ](#)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメント売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額の合計額に占める医薬品等の販売事業の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

1. 役員および個人主要株主等

(1) 役員及びそれらの近親者

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	高橋英富	広島市 佐伯区	-	代表取締役社長	直接 4.87%	-	-	営業取引以外の取引 (当社仕入先 1 社仕入債務に対する保証)	2,537	-	-

(注) 1 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 仕入債務に対する保証に保証料の支払いは行っておりません。

(2) 役員およびそれらの近親者が議決権の過半数を所有する会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(医)ハート	広島市 中区	13	診療所経営	(注) 2	なし	販売先	営業取引 (医薬品等の販売)	28	売掛金	6

(注) 1 . 医薬品等の販売、試薬等の販売について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 . (医)ハートは、当社代表取締役社長 高橋英富の近親者が100%を直接所有しております。

3 . 販売については当社の一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

(1) 役員およびそれらの近親者

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	高橋英富	広島市 佐伯区	-	代表取締役 役社長	-	-	-	営業取引以外の取引 (当社仕入先1社仕入債務に対する保証)	14	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入債務に対する保証に保証料の支払いは行っておりません。

(2) 役員およびそれらの近親者が議決権の過半数を所有する会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(医)ハート	広島市 中区	13	診療所経営	(注) 2	なし	販売先	営業取引 (医薬品等の販売)	29	売掛金	7

(注) 1. 医薬品等の販売の販売について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. (医)ハートは、当社代表取締役役社長 高橋英富の近親者が100%を直接所有しております。

3. 販売については当社の一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,028円54銭	1,050円71銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	16円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	0円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	150	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	12	11
(うち利益処分による役員賞与金)	(12)	(11)
普通株式に係る当期純利益(損失)(百万円)	137	0
普通株式の期中平均株式数(株)	8,214,013	8,387,447

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>アルフレッサ ホールディングス株式会社との株式交換契約の締結について</p> <p>当社とアルフレッサ ホールディングス株式会社は、平成17年5月12日に開催された取締役会において、株式交換により当社がアルフレッサ ホールディングス株式会社の完全子会社となることを決議し、株式交換契約書を締結し、同年6月28日開催の当社定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、アルフレッサ ホールディングス株式会社においても、同年6月29日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>医薬品卸売業を取り巻く環境は、市場での優位性確保のため、企業再編が急速に進展するなど、多様化する顧客ニーズに対応するための機能強化が求められています。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>このような環境下、平成16年9月3日、当社と福神株式会社(現、アルフレッサ株式会社)は、それぞれが保有する経営資源やノウハウを有効活用することにより、今後、医薬品卸売業として求められる新たな機能の構築を共同で進めていくため包括的な業務提携を行なうとともに、アルフレッサ ホールディングス株式会社は、本業務提携を推進するため支援、協力する業務提携契約書を締結いたしました。</p> <p>その後、卸機能の向上と業務コストの省力化による経営の健全化および将来の発展的な協力体制について協議を重ねてまいりましたが、当社がアルフレッサグループに参画し、アルフレッサグループとして一体となった経営体制の実現をはかることが最善の選択肢であると判断いたしました。</p> <p>2. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 日程の概要</p> <p>平成17年9月27日(予定) 上場廃止日 平成17年10月1日(予定) 株式交換期日</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>当社の株式1株に対して、アルフレッサ ホールディングス株式会社の株式0.277株を割当て交付いたします。</p> <p>(3) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>アルフレッサ ホールディングス株式会社は野村證券株式会社に、当社はアーンストアンドトランザクションアドバイザーサービス株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社が協議の上決定しております。</p> <p>3. アルフレッサ ホールディングス株式会社の概要</p> <p>代表者 取締役社長 横井 太 資本金 3,450百万円(平成17年3月31日現在) 住所 東京都千代田区大手町一丁目1番3号</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の卸販売および製造販売ならびに輸出入を行なう子会社の管理等</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益 (平成17年3月期)</p> <table data-bbox="156 1646 678 1713"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">6,077百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">5,278百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 資産、負債、資本の状況 (平成17年3月31日現在)</p> <table data-bbox="156 1792 678 1892"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">103,668百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,553百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">102,115百万円</td> </tr> </table>	売上高	6,077百万円	当期純利益	5,278百万円	資産合計	103,668百万円	負債合計	1,553百万円	資本合計	102,115百万円	
売上高	6,077百万円										
当期純利益	5,278百万円										
資産合計	103,668百万円										
負債合計	1,553百万円										
資本合計	102,115百万円										

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株式取扱いに関する手数料は、次の場合を除いて無料としております。

喪失申出登録の申請	1件につき	10,000円
	株券1枚につき	500円

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第2期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第3期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月14日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成17年5月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号および第6号の2（株式交換による増資）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年10月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年12月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号および第6号の2（株式交換による増資）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年3月1日 至平成17年3月31日）平成17年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年4月1日 至平成17年4月30日）平成17年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年5月1日 至平成17年5月31日）平成17年6月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年6月1日 至平成17年6月30日）平成17年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年12月1日 至平成17年12月31日）平成18年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年1月1日 至平成18年1月31日）平成18年2月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年2月1日 至平成18年2月28日）平成18年3月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月1日関東財務局長に提出

(5)自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年6月7日関東財務局長に提出

平成17年5月12日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

アルフレッサ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑野 知泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月1日をもって株式会社岡内勤弘堂、弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年5月12日に成和産業株式会社と同社を完全子会社とする株式交換契約書を締結し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

アルフレッサ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑野 知泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日をもって明祥株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

アルフレッサ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑野 知泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月1日をもって株式会社岡内勤弘堂、弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年5月12日に成和産業株式会社と同社を完全子会社とする株式交換契約書を締結し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

アルフレッサ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑野 知泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日をもって明祥株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。